

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	113		農畜産課	家畜衛生防疫事業費 (家畜保健衛生所費以外)	家畜伝染病予防法に基づき社会的・経済的に影響の大きい口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生防止及び発生時のまん延防止を図るとともに、飼養衛生管理基準の遵守指導による家畜の損耗防止と生産性の向上を図る。また、薬事法並びに飼料安全法に基づき飼料及び動物用医薬品等の適正使用を推進するための立入検査を行い、安全な畜産物の供給体制を確保するとともに、BSE特措法に基づき県内の死亡牛のBSE検査を実施し牛肉の安全性を確保する。			35,338	5,092	36,512	5,351	○
B	153		みどり共生推進課	野生生物保護事業費	多様な自然環境の保全・野生生物の保護に係る普及啓発を図るとともに、ガンカモ類一斉調査を行う。		○	2,162	2,162	2,130	2,130	
B	153		みどり共生推進課	生態系維持回復事業費	自然公園等の必要な地域において、生態系の維持回復活動を促進する。			2,460	2,460	661	661	
B	153		みどり共生推進課	自然公園利用促進事業費(修繕以外)	大杉谷登山歩道などの県管理の自然公園施設や長距離自然歩道の適正な管理を行う。		○	3,451	3,451	3,590	3,590	
B	153		みどり共生推進課	自然に親しむ施設整備事業費	国定公園内の施設や長距離自然歩道の改良などを国交付金を活用して実施する。			18,566	1,213	15,300	1,515	○
B	254	緊急7	農業基盤整備課	すこいやんか三重のいなかビジネス展開事業費 (三重のいなかビジネスステップアップ展開事業)	農山漁村で雇用、所得機会の確保などを進め、地域資源を活用し自立・発展が可能となるような取組を支援する。			2,329	2,329	2,984	2,984	
B	254	緊急9	獣害対策課	地域捕獲力強化促進事業費	大量捕獲技術の確立や各地域における捕獲技術の向上・普及・狩猟免許取得の促進などを行うとともに、市町が行っている捕獲活動や実施隊等の活動、広域連携での捕獲活動などに対する支援を行う。 有害鳥獣捕獲緊急対策事業費補助金 (負担割合:県1/2以内、市町1/2 交付対象:市町) 実施隊活動支援事業費補助金 (負担割合:県1/2以内、市町1/2 交付対象:市町) 新規銃猟免許所持者確保補助金 (負担割合:県1/2以内、市町1/2 交付対象:市町)	○		22,000	22,000	26,500	26,500	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	254	緊急9	獣害対策課	獣害につよい地域づくり推進事業費	野生獣の生態に基づき、地域ぐるみでの獣害対策に取り組む地区・集落を育成し、獣類による農作物の被害低減を図り、農業者が安心して農作物を生産できる体制及び地域づくりを進める。 「獣害対策に取り組む集落」育成支援事業費補助金 (負担割合:県1/2以内、その他1/2 交付対象:地域協議会)	○	○	759,299	9,299	759,136	9,136	
B	311		農林水産総務課	農政関係団体育成負担金	農林水産顕彰、啓発関係行事等の実施による農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の向上を図る。			300	300	300	300	
B	311		フードイノベーション課	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費(給食事業用食材開発導入支援事業費)	学校給食における地域食材の利用率向上をめざし、学校給食従事者(栄養教諭、調理員等)や生産者、食品関連事業者など関係者による検討会を設置する。 現地課題などを踏まえながら、地域食材を活用した給食用食品(アイテム)の開発を進める。		○	3,013	3,013	2,762	2,762	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業(大都市圏営業拡大支援事業費・大都市圏営業拡大支援事業費)	大都市圏(首都圏、中京圏、関西圏)等における県産品の販売拡大につなげるため、大都市圏の料理人やバイヤー等を県内の産地に招へいするとともに、三重県産品の試験販売、展示商談会を行的開催やアドバイザー派遣等により県内事業者の営業活動を支援する。		○	15,537	15,537	17,501	17,501	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業費(大都市圏営業拡大支援事業費・食博覧会大阪三重県ブース企画運営事業費)	1985年から4年ごとに開催されている「食博覧会・大阪」へ出展する。		○	0	0	3,008	3,008	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業費	特徴ある優れた産品を「三重セレクション」として選定し、営業活動を通じた販路拡大を進める。また、首都圏等への販路拡大をめざす事業者の育成と商品の改善を促し、三重セレクションとしての選定品増加を目的とした事業者向け研修会を行う。さらに、研修を実践的なものとするため全国規模のマッチング商談会への参加を活用しながら実施する。		○	15,505	15,505	7,978	7,978	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	みえフードイノベーション運営事業費	平成24年度に設立した「みえフードイノベーションネットワーク」を活用し、農林水産資源や県内企業等が持つ独自技術などの情報を収集・提供するとともに、事業者等の連携による商品開発等に取り組むプロジェクトを創出するためのコーディネートを行う。また、県内各地で素材生産やものづくり技術等の現地見学会・研修会を開催するとともに、県産農林水産資源の一層の活用を図るために、県内企業の持つ高度技術の活用と専門機関による分析・評価を加えることにより付加価値の高い商品化を推進する。さらに、商品化を進める施設整備を支援する。 (6次産業化ネットワーク活動推進交付金 負担割合:国1/2、事業実施主体1/2 交付対象:県、市町、民間団体等) (みえフードイノベーション・プロジェクト支援補助金 負担割合:県1/2、事業実施主体1/2 交付対象:みえフードイノベーション・プロジェクト)	○	○	12,000	12,000	38,530	8,767	
B	311		農業戦略課	農業試験研究管理費(研究管理費①、顧問等設置事業、研究評価)	農業研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、ニーズに的確に対応した研究のテーマ設定を行うための外部評価の実施や研究に対する助言を得るための外部人材の設置を行う。			4,144	2,637	4,227	1,962	
B	311	緊急7	農業戦略課	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業費(伊勢茶等を活用した機能性・高付加価値商品の開発、みえの多彩なお米商品の開発と戦略的販売体制の構築、東紀州フルーツ商品の開発)	三重県農業のPRや農産商品等の開発を図るため、関係者の連携を通じ、伊勢茶の機能性や、もち米や赤米の新たな品種、東紀州地域に導入が可能な亜熱帯性果樹を生かした新たな商品の開発を行う。			4,000	4,000	4,189	4,189	
B	311		農業戦略課	畜産業試験研究管理費(研究管理費①、研究評価)	畜産研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、ニーズに的確に対応した研究のテーマ設定を行うための外部評価を実施する。			31,796	1,711	37,244	500	
B	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費(農業環境価値創出支援事業のうち、堆肥効率的利用技術の普及推進)	土壌診断・堆肥流通支援システムに、環境貢献度指標を表示させ、生産者への炭素貯留効果の理解促進とCO2削減意識の向上を図る。			1,503	1,503	1,621	1,621	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	311		森林・林業経営課	林業試験研究管理費	林業研究所における運営を行う。			3,912	3,764	3,099	2,951	
B	311		水産資源課	水産業試験研究管理費	水産研究所(研究室含む)の維持管理費、各種負担金、水産研究所における機器類等の整備に要する経費。			10,494	494	10,444	444	
B	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (アユの減少要因の解明に関する研究)	ダム湖の放流にともなう水質変化がアユを含む淡水生態系に与える影響を把握することにより、アユを増やすための諸対策を提言する。			300	300	270	270	
B	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (英虞湾漁場環境調査)	英虞湾、的矢湾の水底質環境ならびに餌料プランクトンや赤潮プランクトンの消長等を調査し、プランクトン速報として関係機関に情報提供するとともに、漁場環境の長期変動を把握する。		○	902	81	1,159	38	
B	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (アワビ資源回復のための稚貝成育適地調査事業)	放流した幼生の追跡調査により、稚貝の生残・成長に適した環境条件を把握するとともに、天然稚貝の分布調査を実施し、稚貝の生息環境について更に知見を集積し、アワビ資源を回復し、海女の漁家経営の安定化や鳥羽志摩地域の地域活性化につなげる。			137	137	123	123	
B	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (イセエビ種苗生産の安定性向上に関する研究)	イセエビ幼生の飼育システムの改良、新しい疾病防止技術の導入によって幼生飼育の安定性の向上をめざす。			1,100	1,100	790	790	
B	312		農業戦略課	農業・農村再生検討調査事業費	三重県農業の目指すべき姿を明らかにするとともに、三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例等の着実な推進を図るために必要な調査・検討を行う。			214	214	304	304	
B	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (地域活性化プラン策定支援推進事業、スタートアップ促進事業のうち専門家等派遣、プランブラッシュアップ支援)	地域活性化プランの策定支援を行うとともに、販路開拓や商品開発などのビジネス志向の強い取組の実践に対する専門家派遣やプラン策定団体のビジネス展開に向けた意欲醸成を図る。		○	9,444	9,444	7,695	7,695	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費 (過年度の債務負担行為にかかる利子補給及び農業経営改善促進資金にかかる利子補給)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。 (負担割合:県10/10 交付対象:金融機関、市町)	○	○	86,629	86,470	78,469	78,339	○
B	312		農畜産課	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	米・麦・大豆等水田農業の生産振興を図るため、農業者戸別所得補償制度の推進をはじめ、種子対策、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策及び生産体制整備の支援を行う。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:事業者)	○	○	387,454	7,318	724,470	7,242	○
B	312		農畜産課	園芸特産物生産振興対策事業費	園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行う。			129,528	11,028	9,025	9,025	○
B	312		農畜産課	三重の畜産ブランド力向上支援事業費	地域におけるブランド力向上の取組を支援することにより、地域畜産ブランドの確立と畜産業のレベルアップを図る。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:事業者)	○	○	0	0	5,000	5,000	
B	312		農業基盤整備課	国営等関連対策事業費	事業完了した国営事業の残された課題について、解決に向けた関係機関との調整や協議を推進する。			300	300	270	270	
B	312		農業基盤整備課	国営造成施設管理体制整備促進事業費	国営造成施設を管理する土地改良区の体制整備・強化のために、計画策定、整備推進、強化支援を行う。 (負担割合:国1/2、県1/4、その他1/4 交付対象:市町)	○		792	272	705	245	
B	312		農業基盤整備課	農村災害ボランティア事業費	災害発生時に、災害復旧事業を支援するボランティア団体を組織し、農地農業用施設の速やかな復旧を図る。			100	100	70	70	
B	312		農地調整課	農地総務費	土地改良事業に係る相談等に対応するため、指導・助言を行う。また、換地業務を遂行するにあたり、職員の知識向上及び育成を行う。			59	59	30	30	
B	312		農地調整課	換地処分促進対策事業費	土地改良事業の円滑な推進を図るため、換地技術者等に対する研修や、換地計画の策定に対する助言・指導などを行う。 (負担割合 国1/2 県1/4 事業者1/4 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○		585	195	525	175	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	313	緊急7	森林・林業経営課	エコブランド「あかね材」販売促進事業費(造るパートナー企業創出)	「あかね材」を使用したモデルハウスを建築するとともに、構造見学会と完成見学会を実施する工務店を支援する。(負担割合:あかね材を使用したモデルハウスの建築に定額補助、交付対象:事業者)	○		7,135	4,273	7,367	3,767	
B	313	協創3	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費(事業体育成支援)	林業事業者と建設業者の連携による新たな担い手に対し、搬出機械整備や新たな雇用に対する経費を支援する。(負担割合:県1/10、事業者9/10等、交付対象:林建連携事業者)	○		6,643	6,643	5,000	5,000	
B	313	南部	森林・林業経営課	新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費(流通支援)	東紀州地域の木質バイオマス原料保管施設から松阪までの輸送経費相当額を支援する。(負担割合:木質チップ原料の輸送経費に対して定額補助、交付対象:林業事業者)	○		2,333	2,333	2,976	2,976	
B	313		森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費(共同施業型森林経営計画作成促進事業)	森林所有者が共同で計画を作成し、施業の都度関係者間の調整や集約化施業実施の合意形成を行おうとする場合に、森林経営計画作成に必要な、森林情報の収集・整理、説明会や戸別訪問を通じた計画参画への合意取り付けなどの活動を支援する。(負担割合:県3/4、市町1/4等、交付対象:市町)	○		9,253	3,028	14,508	3,627	
B	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費(皆伐地獣害対策・人材育成の取組支援)	県の戦略計画である「三重県民カビジョン」において、素材生産量を23万9千m <sup>3</sup> から40万2千m <sup>3</sup> (平成27年度)へ増大することに取り組んでおり、間伐とともに皆伐も増加する。そのために必要な、低コスト搬出技術の伝承(架線集材)や、皆伐を推進させるため、再造林への支援を行う。(架線集材等の人材育成・獣害対策促進)(負担割合:県1/2、事業者1/2等、交付対象:地域林業活性化協議会)	○		25,648	25,648	23,132	23,132	
B	313		森林・林業経営課	地域の森林資源を生かした特用林産物振興対策事業費(地域の森林資源を生かした生産者ネットワーク会議)	センyumによる原木調達が困難になっており、「きのこ」等の原木の確保を進めるため支援を行う。(地域の森林資源を生かした生産者ネットワーク会議)			202	202	182	182	
B	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費(林業担い手育成対策事業)	県産材の効率的な生産に必要な機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者を育成する。(負担割合:国1/2、県1/2等、交付対象:三重県農林水産支援センター等)	○	○	2,125	1,940	3,459	2,859	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	313		森林・林業経営課	普及指導活動事業費(林業普及情報活動システム化)	森林・林業・木材産業に関する研究・開発を行い、その成果を普及するため、森林造成技術や収穫コスト予測技術、乾燥材生産技術等の開発に取り組む。			3,785	1,523	3,624	1,208	
B	313		森林・林業経営課	森林組合等指導・検査事業費(生産森林組合一斉調査事業)	生産森林組合に対する一斉調査を実施する。		○	401	401	278	278	
B	313		森林・林業経営課	アグロフォレストリーモデル事業費(もうかる林業転換事業)	平成24年度に実施した、「木質バイオマス資源量調査業務」の成果を利用し、水田跡地造林地の樹種転換を図る。構造用として不向きなスギ材を高性能機械を導入して燃料用としてモデル的に搬出する。(もうかる林業転換事業)(負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:森林組合等)	○		0	0	1,500	1,500	
B	313		治山林道課	森林病虫害等防除事業費(森林病虫害等防除事業)	森林に被害を与える病虫害(松くい虫)を、早期かつ重点的に防除し、保安林等の重要な森林の機能の維持を図る。(負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4等、対象:市町)	○		4,369	4,367	10,309	3,764	
B	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費(企業の森推進事業費等)	社会貢献活動として森林整備に取り組む企業のマッチングサポート、緑化普及啓発活動、森林ボランティア等の交流会の開催や森林づくり初心者等に対する技術研修会の開催支援等を行う。(負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:森林ボランティア団体、NPO等)	○		2,617	2,617	2,470	2,470	
B	313		みどり共生推進課	みえの森つつまなびや活動体験事業費(森林とのふれあい促進事業費等)	県民の森林や木とかかわりを増進するフォトコンテストや森林の講座等の開催、森のせんせい登録制度の運営等を行う。		○	2,287	2,287	2,214	2,214	
B	314		水産資源課	漁船登録事務費	建造・改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施する。			917	△ 16,900	825	△ 16,351	○
B	314		水産資源課	種苗生産推進事業費	栽培基本計画の目標達成のため、栽培漁業センターで栽培魚種の生産を実施する業務を水産振興事業団に委託する。併せて、尾鷲栽培漁業センターにマダイ等種苗生産を同事業団に補助する。(負担割合:事業費の1/10程度 交付対象:水産振興事業団)	○	○	53,785	37,237	50,811	33,513	
B	314		水産資源課	漁業調整通常事務費	漁業法、県漁業調整規則に基づく漁業権免許(一斉切替)、漁業許可、愛知県との漁業に関する協定等に要する事務費。			1,583	△ 1,174	1,424	△ 3,404	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	314		水産資源課	遊漁調整通常事務費	遊適法に基づく遊漁船業者の登録事務費、及び海面利用調整を図るための協議会運営等の経費。			606	△ 382	588	△ 8,658	○
B	314		水産経営課	漁協合併等対策指導事業費	漁連等系統団体が推進する県1漁協合併に向けた支援をするとともに、水産業協同組合法に基づく指導・監督を行う。 (補助は要求額のうち1,250千円(補助率1/2以内))	○		4,203	4,203	3,783	3,783	
B	314		水産経営課	漁業近代化資金融通事業費 (うち過年度の債務負担行為にかかる利子補給)	漁業者等が、施設・機器等を導入しようとする際に低利の融資を受けられるように融資機関に対して利子補給を行い、資本装備の高度化及び漁業経営の近代化を図る。 (漁業近代化資金) (利子補給 0.4%~1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等) 漁業経営の再建に取り組む漁業者の再建計画の策定を支援するとともに、長期の負債整理資金に対して利子補給を行うことにより、漁業経営の再建を支援する。(漁業経営維持安定資金) (利子補給 1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等)	○		37,435	37,435	43,406	43,406	
B	314		水産基盤整備課	水産関係施設機能保全等支援事業費 (機器整備等支援事業費)	水産業振興対策の一環として、効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、国庫補助事業の対象とならない機器整備について支援することにより、漁村の6次産業化等を通じた地域漁業の健全な発展を図る。 (負担割合:県4/10以内 交付対象:市町、漁協等)	○		1,000	1,000	1,000	1,000	
B	314		水産基盤整備課	強い水産業づくり施設整備事業費 (強い水産業づくり施設整備指導事業)	市町や漁協等が実施する国庫補助事業の遂行に必要な協議会に参加し、円滑な事業実施を支援する。 また、過去に国庫補助事業で整備した施設の適切な管理運営に資する指導監督を実施するとともに、処分等が必要な際には国と協議を行う。			84	84	336	336	○
小計								1,734,654	343,685	1,990,186	322,268	
C	113		農畜産課	家畜衛生防疫事業費 (家畜保健衛生所費)	家畜伝染病の発生予防及び家畜衛生の向上を図り、もって畜産の振興に資するため、県が設置した家畜保健衛生所の維持運営をする。			5,968	1,146	6,899	2,792	○



優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	113		水産資源課	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や養殖衛生管理指導、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施する。			1,496	748	1,346	673	
C	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	キジの放鳥を行う。			4,273	0	4,269	3,119	
C	153		獣害対策課	野生鳥獣生息管理事業費	鳥獣保護事業計画に基づいた鳥獣保護区等の指定や、ニホンジカ等のモニタリング調査など、野生鳥獣の生息管理を行う。			5,709	5,709	6,152	6,152	
C	153		みどり共生推進課	里地里山保全活動促進事業費	みんなで自然を守る活動認証及び里地里山保全活動計画の認定とその活動を行う団体に対して支援を行う。(負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:市町、認定を受けた団体)	○		1,605	1,605	1,594	1,594	○
C	153		みどり共生推進課	みんなで守る生物多様性保全事業費	NPO等が実施する希少野生動植物種等の保全活動への支援や、性別多様性の保全と持続可能な利用に向けた普及啓発を促進する。(負担割合:保全活動経費に対して定額補助、交付対象:NPO等団体)	○		1,000	1,000	580	580	
C	153		みどり共生推進課	自然公園利用促進事業費(修繕)	大杉谷登山歩道などの県管理の自然公園施設や長距離自然歩道の修繕を行う。			1,700	1,700	4,712	4,712	
C	153		みどり共生推進課	県単自然公園等施設整備事業費	既存自然公園等施設の補修や小規模な整備を行う。			100	100	3,440	3,440	○
C	254		農業基盤整備課	バイオマス利活用促進事業費	未利用バイオマスの利活用推進を図るため、地域に存在する未利用バイオマスの量やその価値と利活用取組の必要性を認識してもらうため、普及・啓発を行う。			437	437	393	393	
C	254		獣害対策課	予防型獣害対策構築のための調査研究事業費	科学的根拠に基づく獣害対策が十分に展開されていない状況にあることから、獣害対策にかかるデータの収集・蓄積・分析を進め、効率的な予防対策を行う。			2,871	2,871	2,032	2,032	
C	254		水産資源課	水産多面的機能発揮対策事業費(旧環境生態系保全活動支援事業)	漁業者を中心とした活動組織に水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し支援し、再生・活性化を推進する。(負担割合:国の制度設計待ち 交付対象:協議会)	○		6,787	5,200	7,500	4,500	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	311		農林水産総務課	政策企画広報事業費	農林水産行政の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報、部内危機管理の推進等を行う。			619	619	527	527	
C	311		農林水産財務課	一般管理事業費	農林水産部内の運営にかかる経費。			93,984	73,434	70,350	59,850	
C	311		フードイノベーション課	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費(「みえの食」魅力創発促進事業費)	地域の農林水産資源の価値向上をめざすため、6次産業化の支援や新たな価値創造の取組、マッチングの支援を行う。		○	4,804	4,804	1,463	1,463	
C	311		フードイノベーション課	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費(県産食材価値情報運用事業費)	「みえ地物一番」キャンペーンの推進ならびに、食育・地産地消に関する啓発活動(PRイベント等)を行う。さらに、県内地域資源が持つ未開拓の価値をクローズアップする評価会を実施し、フードイノベーションや三重セレクションにつながる地域資源の発掘・評価を行う。		○	15,560	14,250	12,516	11,206	
C	311	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費(三重ブランド認定事業費)	県内事業者の取組やその製品について、専門家による審査を行い、トップランナーとして特に優れたものを三重ブランドとして認定する。また、審査の過程で、申請事業者の取組について、強みや弱み、取り組むべき課題などを明らかにし、フィードバックすることで事業者の育成支援につなげる。		○	2,085	2,085	3,403	3,403	
C	311	緊急7	フードイノベーション課	三重県産品営業拡大支援事業費(大都市圏営業拡大支援事業費・日本橋発みえの食全国展開プロジェクト推進事業費)	首都圏営業拠点が設置される日本橋周辺で、構築されたネットワークを活用して、県産品メニューを提供する店舗の設置や複数店舗による三重県フェアの開催等、通年での情報発信に取り組む。		○	15,152	15,152	11,160	11,160	
C	311		農業戦略課	農業試験研究管理費(研究管理費②、研究連携促進、共同研究体制整備、ふれあい体験)	農業研究所の運営及び食品産業事業者などとの共同研究や連携体制の構築を行うとともに、研究内容や成果の展示・紹介を行う。			1,232	1,232	2,452	2,452	
C	311		農業戦略課	農業関係県単経常試験研究費	県内農業関係者から早急に解決を求められている課題や県内農業の生産性向上や売れる商品の創出につながる基盤的な研究を行う。			1,000	1,000	600	600	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	311		農業戦略課	新品種開発事業費	三重県独自の特産物育成を目的として、重要品目であるイチゴ等の新品種を育成する。			1,000	1,000	1,200	1,200	
C	311		農業戦略課	農業研究施設機器整備費	農業研究所における施設、機器、備品等の整備を行う。 【公用車(軽貨物)の更新経費】			8,730	1,214	1,093	1,093	
C	311		農業戦略課	畜産業試験研究管理費(研究管理費②、研究連携促進、共同研究体制整備、ふれあい体験)	畜産研究所の施設管理及び食品産業事業者などとの共同研究や連携体制の構築を行うとともに、研究内容や成果の展示・紹介を行う。			871	871	1,824	1,824	
C	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費(環境保全型農業直接支払い事業)	地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産方法を取り入れる農業者に対し一定額を支援する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○		8,357	8,357	9,850	9,850	
C	311		森林・林業経営課	林業技術開発事業費(乾燥履歴と強度の関連性の解明に関する研究事業費等)	もうかる林業への転換、災害に強い森林づくり、獣害対策の推進など森林・林業・木材産業に対する県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出等に向け、乾燥方法等の技術開発を行う。			2,771	2,771	3,450	3,450	
C	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(マダイ養殖コスト削減試験)	マダイ養殖では、魚粉価格の高騰や魚病の発生などにより生産コストが上昇している。魚粉代替原料の適正な利用方法を確立するとともに、飼育設備の改善による魚病の発生予防を実証する。			1,159	1,159	1,043	1,043	
C	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費(アサリ資源回復促進技術開発事業)	アサリの殻長と産卵量の関係を調査し、漁獲開始サイズの変更が再生産に及ぼす影響を明らかにし、その知見を資源モデルに組み込み、資源管理手法の改善を図る。			1,000	1,000	900	900	
C	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費(研究基盤向上)	水産研究所の外部評価委員会を開催する。			135	135	121	121	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費(連携促進)	水産研究所で技術支援事業や連携研究会の開催に要する経費。			190	190	171	171	
C	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費(研究プロジェクト立案支援)	水産研究所で研究プロジェクト立案支援のために行う育成試験に要する経費。			292	292	262	262	
C	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費(科学技術ふれあい機会創出)	水産研究所の研究に対する県民の理解増進や、次世代を担う子どもたちが科学技術への関心を高めるため、科学技術に親しむことができる機会の提供と風土の醸成をめざす。			394	394	354	354	
C	312		担い手育成課	農業大学校運営事業費	農業後継者育成のための教育機関である農業大学校で整備が必要な備品のうち、国交付金の対象とならない白米及び茶加工品の販売実習に必要な機器を導入し、水田作及び茶業専攻実習の充実を図る。			141	0	1,362	1,051	
C	312		担い手育成課	就農支援資金貸付金事業費	新規就農の促進を図るため、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法で規定される就農計画の認定、就農支援資金の貸付等就農促進対策を実施する。 (負担割合:県10/10 交付対象:事業者)	○		738	208	776	187	
C	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費 (農業経営近代化資金利子補給(H25年度分)及び三重県農業信用基金協会出捐金)	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。 (負担割合:県10/10 交付対象:金融機関)  三重県農業信用基金協会の行う債務保証についてのデフォルト対応の特別準備金に出捐する。	○		13,430	13,430	6,552	6,552	○
C	312		担い手育成課	農用地利用集積特別対策事業費	意欲ある農業者等への農用地の利用集積促進活動を展開する。			379	107	368	96	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	312		担い手育成課	農地保有合理化促進事業費	農業者等の経営規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化等を図るため、(公財)三重県農林水産支援センターが行う農地保有合理化関連事業の実施に必要な経費等に対し補助する。 (負担割合:国6/10 県4/10 交付対象:事業者)等	○		9,274	4,668	8,381	4,201	
C	312		担い手育成課	新たな農業の担い手発掘事業費	新たな農業の担い手として、新規就農者や企業を積極的に位置付け、受入体制の整備と参入を促進するとともに、農業法人等の雇用型農業の育成を促進する。		○	4,128	4,128	3,715	3,715	
C	312		担い手育成課	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	農業会議が農地法等で定められた諮問機関としての業務の円滑な実施のため、会議員手当、職員設置費等に対する助成及び広域的な農地利用調整活動、経営構造対策の推進等に必要な経費を助成する。 (負担割合:県10/10~1/2 交付対象:事業者)	○		36,781	8,148	35,966	7,333	○
C	312		農畜産課	みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業費	水田活用上の戦略作物である米、麦、大豆、新規需要米(米粉用米、飼料用米)等の生産・需要拡大に向けて、生産者、消費者、食品関連企業等の一体的な活動を推進することにより、農業経営の高度化・多様化や企業連携等を図り、水田を活用したビジネスモデルを創出する。 (負担割合:県1/3または1/2、事業者2/3または1/2、交付対象:事業者)	○		5,355	5,355	2,364	2,364	
C	312		農畜産課	水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業費	首都圏等をターゲットに、競争力ある新たな県産米や県産麦、大豆等を活用した価値ある商品を豊富に提供できる生産体制を構築するため、水田作物産地のイノベーション誘発を目的としたプロジェクト活動を展開する。		○	5,000	5,000	5,200	5,200	
C	312		農畜産課	園芸産地活カアップ応援事業費	園芸特産物産地の活カアップに向け、産地自らが企業や地域との連携を視野に入れて企画する統一ブランド化、圏外・海外への展開、県外産地との連携など産地全体の収益向上につながる取組をチャレンジモデルとして支援します。		○	0	0	3,210	3,210	
C	312		農畜産課	中小家畜経営対策事業費	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、家畜改良増殖等に係る支援により畜産業の振興を図る。また、各種法律に基づく指導監督を行う。		○	4,148	2,855	3,879	2,779	○
C	312		農畜産課	大家畜生産振興対策事業費	肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図る。また県内産飼料の自給体制確立を推進する。			52,945	1,704	2,319	1,136	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	312		農畜産課	資源循環型畜産確立対策事業費	環境保全型畜産の総合的推進を図る。			300	300	444	444	○
C	312		農畜産課	肉用肥育子牛増産システム構築事業費	県内産肉用子牛の安定的な自給体制を確立するため、受精卵移植技術等の利用により新たな生産システムを構築する。		○	17,379	17,379	23,441	15,641	
C	312		農畜産課	県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費	県産牛肉に対する県民の安心確保、風評被害の防止により肉牛生産農家の経営安定を図るため、放射性物質全頭検査を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:三重県畜産協会)	○	○	84,091	84,091	22,000	22,000	
C	312		農業基盤整備課	みえのふるさとづくり協働推進事業費	持続的な農業の発展と農村活力の再生をめざし、地域のリーダーを育成し、地域づくりのさらなる充実と実施事業の質的向上を図る。			114	114	100	100	
C	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設管理円滑化事業)	土地改良事業に関する苦情・紛争の深刻化、長期化を防ぐための法律専門家等による相談対応や、非補助土地改良事業に対する低利融資制度の普及啓発を行う。 (負担割合:国1/2 県1/4 事業者1/4 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○		598	199	2,652	884	
C	312		農地調整課	土地改良事業計画審査対策事業費	県営土地改良事業の変更事業申請において、計画の審査適正化を図るため、土地改良法第87条の3第6項等の規定に基づき準用する土地改良法8条の土地改良事業計画調査の専門技術者の調査依頼を行う。		○	288	288	259	259	○
C	313		農林水産財務課	森林総務管理費	農林水産部内(森林分野)の運営にかかる経費。			2,094	2,001	1,801	1,801	
C	313		森林・林業経営課	「もっと県産材を使おう」推進事業費(木材利用フォーラム)	公共建築物等における木造・木質化を推進するため、行政、設計・建築業、林業・木材産業等が参加するフォーラムを開催する。		○	199	199	2,124	2,124	
C	313	緊急7	森林・林業経営課	エコブランド「あかね材」販売促進事業費(販売支援)	「あかね材」の利用の意義、消費者への説明方法等に関するセミナーを開催する。		○	1,592	954	1,643	1,643	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	313	協創3	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費(安定供給体制支援)	一定量の供給協定を締結した新規参入事業者に対し、撤出機械整備や新たな雇用に対する経費を支援する。 (負担割合:県1/10、事業者9/10等、交付対象:林業事業者) 平成26年秋頃に稼働する発電施設、熱利用施設等の需要に対応するため、木質チップ原料をストックするヤードの確保を支援する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:事業者)	○		7,910	7,910	6,338	6,338	
C	313	南部	森林・林業経営課	新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業費(新たな参入に対する流通支援)	東紀州地域の木質バイオマス原料保管施設から松阪までの輸送経費相当額を支援する。(負担割合:木質チップ原料の輸送経費に対して定額補助、林建連携事業者)	○		1,588	1,588	2,024	2,024	
C	313		森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費(施業集約化・路網改良促進事業)	森林経営計画を作成し、集約化して間伐を行うために必要な調査、境界の確認、説明会や戸別訪問を通じた施業への合意取り付けなどの活動を支援する。 また、施業集約化や不在村者対策を進める上で不可欠な路網を確保するため、既存路網の簡易な改良等条件整備について支援する。 (負担割合:県3/4、市町1/4等、交付対象:市町)	○		15,633	5,116	24,508	3,627	
C	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費(素材生産体制の取組支援)	「三重の木」を安定的に供給するための体制づくりを行うため、「三重の木」となる原木供給を行うため、作業路網等施設整備への支援を行う。 (作業道整備・高性能林業機械リース) (負担割合:県1/2 事業者1/2 等、交付対象:地域林業活性化協議会)	○		25,096	25,096	23,747	23,747	
C	313		森林・林業経営課	地域の森林資源を生かした特用林産物振興対策事業費(生産者技術向上事業)	県内の森林資源を活用した「きのこ」等の特用林産物の振興を図るため、生産者の技術向上を図る。 (生産者技術講習会開催)			202	202	181	181	
C	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費(林業担い手確保対策事業)	建設業等の異業種からの林業への参入を促進する。また、林業教室等の開催により森林・林業の知識等を普及する。		○	1,758	1,605	2,859	2,859	
C	313		森林・林業経営課	普及指導活動事業費(地域運営)	森林所有者等に対して行う林業技術や知識を普及する際に必要となる情報の収集・整理や林業普及指導員間の情報・意見交換などを通じて、きめ細やかな普及・指導を行う。			1,419	1,419	1,208	1,208	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	313		森林・林業経営課	森林組合等指導・検査事業費(森林組合指導事業)	森林組合や生産森林組合に対して指導を実施する。			402	402	278	278	
C	313		森林・林業経営課	アグロフォレストリーモデル事業費(複合経営推進事業)	平成24年度に実施した、「木質バイオマス資源量調査業務」の成果を利用し、水田跡地造林地の樹種転換を図る。肥沃な水田跡地造林地に椎茸原木のクヌギ再造林を進め、15年程度で椎茸原木として収益を発生させるため、林家の複合経営のモデル事業として実施する。(複合経営推進事業) (負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:森林組合等)	○		0	0	2,500	2,500	
C	313		治山林道課	県行造林事業費(県行造林保全事業)	県内14市町3,490haの森林に地上権を設定した県行造林の森林国営保険への加入等、県行造林の管理に必要な事務を行う。			7,416	4,980	5,390	2,529	
C	313		治山林道課	優良種苗確保事業費(優良育種事業)	森林の造成には超長期間を要することから、その基礎資材となる優良種苗を安定的に確保することは重要である。そのため、優れた品種の育成及び遺伝子の保存に努める。また、種苗生産者の育成のため、講習会を行う。		○	380	360	857	837	○
C	313		治山林道課	森林病虫害等防除事業費(その他病虫害等防除事業)	森林に被害を与える病虫害(カシノナガキクイムシ等)を、早期かつ重点的に防除し、保安林等の重要な森林の機能の維持を図る。 (負担割合:県3/4、市町1/4、交付対象:市町)	○		683	683	1,397	1,397	
C	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費(海山交流支援事業費)	交流会や森林づくり活動を通じた漁村地域と山村地域の交流活動を支援する。(負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:漁業団体、林業団体等)	○		327	327	218	218	
C	313		みどり共生推進課	みえの森っ子まなびや活動体験事業費(森っ子まなびや活動事業費)	森のせんせいを活用した小学校での森林環境教育の実施を支援する。(負担割合:森林環境教育の実施経費に対して定額補助、交付対象:市町)	○		2,140	2,140	2,140	2,140	
C	313		みどり共生推進課	竹林再生促進事業費	竹林の整備や利用に必要な資材整備等を支援して、自治会やボランティア等による竹林整備グループの体制作りを行う。(負担割合:県1/2、事業者1/2、交付対象:市町、自治会、NPO等)	○		2,352	2,352	1,740	1,740	



優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	314		水産資源課	連絡調整事務費	水産関係の全国の情報収集や研究会等への参加により種々の課題に的確に対応することで、水産物の安定供給の確保に関する施策を推進する。			3,827	3,827	3,827	3,827	
C	314		水産資源課	新鮮でおいしい養殖水産物確立総合対策事業費	養殖生産性の低下、競争力の低下、魚類防疫体制の未整備等に対応し、持続的な養殖業の生産確保や高品質化による生産供給体制を確立する。			1,036	1,036	932	932	○
C	314		水産資源課	みえの養殖安全確立推進事業費	消費者に安全で安心できる養殖魚を安定的に生産供給できる養殖生産体制を確立する。			627	627	564	564	○
C	314		水産資源課	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費	東紀州地域の基幹産業である漁業を活性化するため、マハタ及びヒロメの特産品化による地域活性化を図る。			3,654	3,654	2,000	2,000	
C	314		水産資源課	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費(マハタ生産開発研究)	マハタ種苗の生残率を向上するため、背曲がり症の発症を低減する稚魚期の育成技術を研究し開発する。			4,680	4,680	3,900	3,900	
C	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費(新規疾病対策)	アワビのキセノハリオチス症など新規疾病が発生し、安全安心の確保や持続的な水産物の生産において、大きな課題となってきたことから、種苗生産段階での検査等防疫対策を実施する。			630	630	567	567	
C	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費(生産者による自主管理型の貝毒モニタリング体制の構築)	生産者への普及に適した簡易なプランクトン採集法の導入と、それを利用した二枚貝の毒化予測手法の確立に取り組むとともに、コスト面や労力面で問題となっている貝毒検査(マウス試験)の負担を軽減するため、貝毒簡易測定法(ELISA法)の実用化に取り組む。		○	2,791	1,501	2,489	1,350	
C	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費(里海を創出する環境対応型黒ノリ養殖技術開発)	水産研究所が開発した高水温耐性品種「みえのあかり」の多様な漁場における適応性等を把握し、普及を進めるとともに、さらなる環境対応型の新品種の作出(色落ち耐性品種、赤ぐされ耐性品種を想定)をめざす。			1,876	1,876	1,688	1,688	
C	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費(アオリ養殖技術の高度化)	アオリの天然採苗の最適化に取り組み、安定した種網の供給を可能にするともに、養殖管理技術を改善し、高品質なアオリを生産できる手法を開発する。			415	415	373	373	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費 (人工採苗によるヒジキ養殖技術の開発)	ヒジキの人工採苗に取り組み、安定した種苗の供給を可能にするとともに、高品質なヒジキを生産できる養殖技術を開発する。			384	384	345	345	
C	314		水産資源課	漁業取締事業費	密漁等を防止し漁業秩序を維持するため、漁業取締業務を遂行するとともに、海上保安部、密漁防止対策協議会、海難防止連絡協議会との連携強化、漁業取締船の乗組員等の関係者に対する研修、漁業取締船の修理等維持管理を実施する。			1,786	1,786	1,607	1,607	○
C	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センター及び尾鷲栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。さらに、健康種苗の育成の為、ウイルス性の疾病の蔓延を防止する健苗育成防疫体制を整備する。			189	189	500	500	
C	314		水産資源課	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源管理・漁業所得補償対策(TAC制度を含む)を実施するための資源管理計画の策定、履行確認に係る経費。		○	7,981	341	7,037	307	○
C	314		水産資源課	内水面域振興活動推進事業費(稚アユ放流事業)	内水面漁協が行う稚アユ放流事業に対する助成費。 (負担割合:県1/2以下 交付対象:内水面漁連)	○		3,877	3,877	2,993	2,993	
C	314		水産資源課	内水面域振興活動推進事業費(外来生物等食害対策事業)	内水面漁協が行うカワウ等の食害生物駆除に対する助成費。 (負担割合:県1/2以下 交付対象:内水面漁連)	○		1,028	1,028	520	520	
C	314		水産資源課	内水面域振興活動推進事業費(生息環境整備事業)	内水面漁協が行う河川環境の整備、簡易魚道の設置等に対する助成費。 (負担割合:県1/2以下 交付対象:内水面漁連)	○		1,020	1,020	1,777	1,777	
C	314		水産資源課	元気な海女さん里海創生モデル構築事業費	海女漁業を活性化するため、未利用資源を有効活用し、所得向上に向けた取組を支援し、里海創生のモデルを構築する。 (負担割合:県1/2 交付対象:海女振興協議会)	○		1,242	1,242	1,118	1,118	
C	314		水産経営課	漁業無線局管理運営費	漁業者の操業安全のため三重県超短波無線漁協が実施する無線通信のうち公共通信に係る経費を負担するとともに施設設備の保守管理を行う。 (委託は要求額のうち51千円)		○	604	604	880	544	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	314		水産経営課	漁業共済推進事業費 (漁業共済推進事業費・水産物輸出促進事業費)	異常気象等による損失からの漁業の早期再建及び収入安定対策による経営安定を実現するため、漁業者に対して漁業共済・積立ぶらすの加入促進を図る。 三重県産水産物の輸出を促進するため、水産物の輸出に取り組む漁業者等に対し、必要な証明手続き、指導、監視等を行う。			376	376	390	390	
C	314		水産経営課	水産業改良普及事業費	県内3カ所に計10名の水産業普及指導員を配置し、漁業従事者を対象に、経営の近代化、資源の持続的活用、未利用資源の有効活用、漁場環境の保全、漁村の持つ多面的機能等について最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術指導を行うとともに漁業就業者の確保に向け、就業前後から経営確立までの各段階において技術・経営面での支援を行う。 また、県庁に革新支援専門員を1名配置し、地域を跨いだ取り組み、異業種分野との連携、6次産業化等についての情報提供や助言についても行う。 (補助は要求額のうち100千円 交付対象:(公財)三重県農林水産支援センター)	○		3,644	536	3,096	482	
C	314		水産経営課	漁業近代化資金通事業費 (うち新規分)	漁業者等が、施設・機器等を導入しようとする際に低利の融資を受けられるように融資機関に対して利子補給を行い、資本装備の高度化及び漁業経営の近代化を図る。 (漁業近代化資金) (利子補給 0.4%~1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等) 漁業経営の再建に取り組む漁業者の再建計画の策定を支援するとともに、長期の負債整理資金に対して利子補給を行うことにより、漁業経営の再建を支援する。(漁業経営維持安定資金) (利子補給 1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等)	○		5,997	5,997	16,809	16,809	
C	314		水産基盤整備課	強い水産業づくり施設整備事業費 (強い水産業づくり施設整備支援事業)	水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展を実現するため、漁協、市町等が実施する国庫補助事業による共同利用施設等の整備を支援する。 (負担割合:国1/2、県1/10、事業者4/10等 交付対象:市町、漁協等)	○		122,000	2,000	1,340	1,340	
小計								667,225	393,409	420,349	319,192	
合計								2,870,490	1,073,478	3,265,436	973,019	



政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	321		雇用経済総務課	みえ産業振興戦略検討事業費	三重県が今後、何で稼ぎ、何で雇用していくのか、そのための強じんな産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかを示す「みえ産業振興戦略」を改訂・更新する。			2,476	2,476	2,642	2,642	
A	321		企業誘致推進課	県内投資促進事業費	本県に国際競争力のある産業の集積を促進するため、大手企業の経営者層とのネットワークを構築し、セールス活動を展開する。		○	0	0	1,715	1,715	
A	321	緊急8	企業誘致推進課	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	本県の多様な産業集積を図るため、新たな生産施設や研究開発施設の立地などに対して支援を行う。また、国際競争力のある産業の県内投資を図るための情報収集や情報発信も行う。		○	55,059	55,059	4,386	4,386	
A	321	協創3	エネルギー政策課	バイオリファイナリー推進事業費	環境・エネルギー・食料問題などの社会的問題を根底から解決(パラダイム転換)するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナートなどの特性を踏まえ、バイオリファイナリー(石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品に着目した取組を推進する。		○	0	0	13,326	13,326	
A	322	緊急8	ものづくり推進課	海外展開拠点づくり事業費	成長する海外市場への県内企業の事業展開を支援するため、海外ビジネスサポートデスクを活用した現地でのマーケティング機能等を強化する。また、経済情勢の変化に対応し、より効果的な国際戦略を展開していくことができるよう、現地のサポート体制を柔軟かつ機動的に検討していく。		○	38,704	12,854	51,051	21,426	
A	322	緊急4	ものづくり推進課	ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業費	中小企業が自らの魅力を学生等に効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行うとともに、商工関係団体や大学等と連携し、県内外の大学生が中小企業の現場を体感できる仕組づくりを進め、優秀な人材確保につなげる。また、中小企業の海外展開に向けて、留学生などのグローバル人材を確保することができるよう、商工関係団体や大学等と連携し、マッチング機会創出や定着フォローなどの取組を支援する。		○	4,000	0	8,431	5,056	
A	323		地域資源活用課	「メイド・イン・みえ」情報戦略事業費	「特定少数」の三重の魅力共感者をターゲットにした講座を丸の内朝大学(東京)で開催し、これまでに培った三重の魅力共感者と連携したさまざまな活動を通じて、さらなる共感者ネットワークの拡大・深化に取り組む。		○	10,000	10,000	6,616	6,616	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	323		サービス産業振興課	QC活用サービス高付加価値化推進事業費	県内雇用の6割以上を占めるサービス産業には、ものづくり産業に比べ労働生産性の伸びが低いという課題があることから、QCサークルなど生産性の高いものづくり産業や企業の手法から学ぶことにより、生産性向上や高付加価値化、新市場の開拓等に取り組む環境づくりを推進し、サービス産業の転換、強化を図る。			0	0	4,406	4,406	
A	323	緊急4	サービス産業振興課	ニュービジネス創出人材育成事業費 (※ニュービジネス創出人材育成事業費分)	中小企業が自らの強みを生かし、時代のニーズを捉えた新分野への進出などを促進するため、大学やニュービジネス協議会などの関係機関と連携し、首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチングなどによる人的ネットワークの構築を含めた力強い企業家人材の育成などに取り組む。		○	16,582	16,582	8,950	8,950	
A	323		サービス産業振興課	商店街等活性化支援事業費 (うち新規補助金分)	商店街等の県内集客地域で、地域産品等の販路拡大につながる取組に対して、市町を通して支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:市町)	○				5,000	5,000	
A	323		地域資源活用課	三重県産品流通機能構築トライアル事業費	三重県産品を積極的に取り扱う地域商社機能を持つ事業者をモデルケースとして活用することにより、首都圏への物流ネットワーク構築を視野に入れた販路開拓の推進のために必要な課題等を把握し、首都圏営業拠点を有効に活用するための手法について検討する。		○	0	0	4,035	4,035	
A	323	緊急8	地域資源活用課	グローバルビジネス創出促進事業費	伝統産業・地場産業や地域資源を活用した産業の直面する課題である、「ライフスタイルの変化等による需要の低迷」や「消費の縮小」などに対応していくため、首都圏や県内外のクリエイティブ分野で活躍するデザイナー等の専門家の協力を得やすい環境づくりに取り組むとともに、地域資源を活用した商品の開発から販路開拓までを総合的に支援する新たな仕組みづくりや海外を視野に入れた販路拡大の取組を支援する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:伝統産業、地場産業事業者)	○	○	17,248	11,686	20,722	20,722	
A	323		金融経営課	小規模事業者支援連携プロジェクト推進事業費	産業支援センター、商工団体等と連携し、キャラバン隊として現場ニーズの把握、施策普及、個別課題解決支援等を実施するとともに、小規模事業者のグループ化、技術課題解決等を支援する。(負担区分 県10/10以内)	○		0	0	8,957	8,957	
A	323	緊急8	金融経営課	三重県中小企業振興条例(仮称)制定事業費	みえ産業振興戦略の趣旨、理念などを関係者が共有し、継続的、計画的に具現化し、中小・小規模企業の振興を強力に推進していくため、中小企業振興条例(仮称)を制定する。			0	0	1,944	1,944	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	325	協創3	エネルギー政策課	新エネルギー導入促進事業費	個人の幸福実感の向上に資するライフスタイルの実現を目指しつつ新たなビジネスチャンスを生み出し、地域の活性化につなげることを目的に設置した企業、大学、市町など産学官の連携組織であるみえスマートライフ推進協議会の運営調整を行うとともに、新エネルギー導入促進に向けて県民、事業者、市町等に対する補助を行う。 (負担割合:県1/10以内(上限12万円)、残額事業者 交付対象:法人、個人) (負担割合:県1/2以内(上限300万円)、残額事業主体 交付対象:市町、地域コミュニティ)	○		57,237	57,237	73,721	43,721	
A	331	緊急4	雇用対策課	女性の再チャレンジ促進事業費	出産等を契機に離職し、現在、幼稚園児や小学生の子供を有する女性を対象に、仕事に対する意欲を高め、就労等につなげる取組を展開する。			0	0	1,167	1,167	
A	331	緊急6	雇用対策課	障がい者雇用支援の新たなしくみづくり調査検討事業費	社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るため、県内の障がい者雇用支援状況調査及び課題分析を行うとともに、経済・労働団体及び行政等関係機関が一体となった障がい者雇用促進会議(仮称)を設置し、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行う。		○	0	0	2,284	2,284	
A	331		雇用対策課	地域雇用人材育成プログラム事業費	企業、教育・研究機関など地域の関係者のネットワーク構築や地域の人材ニーズの把握等により、地域における雇用促進のための環境を整備する。 また、各地域の人材ニーズを踏まえた人材を確保・育成していくため、高等教育機関等と連携して人材育成のためのカリキュラムを開発するとともに、そのカリキュラムに基づき津高等技術学校で人材育成に取り組むなど、地域の雇用につなげる取組を推進する。			0	0	10,195	4,247	
A	331	緊急6	雇用対策課	障がい者の「就労の場」開拓事業費	障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及、啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援のための補助事業、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:特例子会社の設立を予定している企業等)	○	○	21,762	21,752	12,783	10,674	
A	341	緊急7	三重県営業本部担当課	関西圏営業基盤構築事業費	関西圏でのコアな三重ファン獲得、ひいては観光誘客につなげるため、「オール三重フェア」と題したイベントを実施するほか、地域のイベントや展示会への参画、マスコミキャラバン等の実施、関心の高い歴史をテーマにした講座の開設等、さまざまなしなかけを行う。また、関西圏の営業基盤の構築に向けて、県人会等の活性化や小売・流通業者に向けた営業活動を展開する。		○	3,467	217	6,457	3,207	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	341		地域資源活用課	営業拠点を活用した新たな三重の魅力共感者獲得事業費	日本橋の営業拠点を活用して、高い感性と幅広い人脈を持つ首都圏のビジネスパーソンを対象とした三重の魅力発信講座を開催し、「新たな三重の魅力の共感者」を作るとともに、これまでに培った三重の共感者ネットワークと連携したさまざまな活動を通じて、さらなる共感者ネットワークの拡大・深化に取り組む。		○	0	0	4,378	3,753	
A	342	協創4	観光誘客課	世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費	本県が世界に誇る「海女」「忍者」を活用し、地域と連携して国内外の情報発信の強化を行うなど、新しい三重県観光のモデルを構築する。			5,000	5,000	5,000	5,000	
A	342	協創4	観光誘客課	三重県観光キャンペーン事業費	「予感」を生み出すことで、「体感」から「実感」へとつなげ、三重県を遷宮後も魅力ある観光地として定着させるため、県民や県ゆかりの企業などさまざまな主体と連携した取組や地域イベントと連動した情報発信を期間限定で集中的に行う観光キャンペーンを実施する。			20,000	0	243,600	14,255	
A	342		観光誘客課	教育旅行誘致事業費	中長期的な視点に立った三重県ファン、リピーターの確保に向け、首都圏等からの修学旅行誘致、県内および近隣府県からの社会見学等教育旅行を誘致する。			1,081	1,081	1,423	1,423	
A	342	協創4	国際戦略課	海外プロモーション推進事業費	トップセールスをはじめとする商談会等の開催により本県の認知度向上を図るとともに、海外の旅行会社への本県を中心とした具体的なモデルコースを提案するなど、誘客促進を図る。		○	11,239	11,239	17,228	15,928	
A	343	協創4	国際戦略課	日台交流連携推進強化事業費	2013年に「日台観光サミット」が本県で開催されることから、それまでを重点期間として台湾との連携をさらに強化するとともに、サミットまでの期間を含めて台湾への観光PR、誘客活動を集中的に行う。		○	0	0	16,448	13,448	
A	343	協創4	国際戦略課	国際ネットワーク強化推進事業費	産業・観光等の経済分野で民間レベルでの活動を支援するため、今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。			3,057	3,057	2,720	2,720	
A	343	協創4	国際戦略課	海外自治体等と連携した誘客戦略事業費	海外の自治体等との連携を図り、相互交流を推進することにより双方の観光需要を創出するため、中国河南省において、三重県観光展や観光説明会を開催し本県をPRし誘客につなげる。		○	9,849	9,849	4,518	4,518	
小計								276,761	218,089	544,103	235,526	



優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	211		雇用経済総務課	企業等啓発推進事業費	県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を推進するとともに、企業等の自主的な取組みを促し、従業員一人ひとりの人権を尊重する意識を高める。 (負担割合: 県1/2、企業1/2 交付対象: 民間企業)	○		673	369	795	491	
B	321	協創3	エネルギー政策課	クリーンエネルギー研究推進事業費	県内中小企業がいち早く環境エネルギー関連分野へ進出できるよう、ネットワークの構築・充実を図るため、燃料電池等企業との共同研究を行うことにより実用化に向けた支援を行う。			7,844	7,844	15,675	12,075	
B	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費(※技術・イノベーション開拓支援事業分)	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげる。 (負担割合: 県10/10 交付対象: (公財)三重県産業支援センター)	○		64,304	59,304	13,317	13,317	
B	321		ものづくり推進課	四日市コンビナート競争力強化事業費	国際競争の激化や、高付加価値製品へのシフトなど、四日市コンビナートを取り巻く経営環境が大きく変化している中、産・学・官が連携して事業環境整備や人材確保等の課題と対策を検討する。			676	676	564	564	
B	321		企業誘致推進課	外資系企業誘致促進事業費	本県の多様な産業集積を図るため、国際競争力のある外資系企業の誘致に向けた積極的な取組を行う。		○	0	0	16,751	16,751	
B	321		企業誘致推進課	東日本大震災被災企業操業支援事業費	東日本大震災で被害を受けた企業における事業継続を総合的に支援するため、被害を受けた企業が一時的に三重県内で貸工場等にて操業等を行う場合に支援を行う。 (負担割合: 県上限1,000万円以内、残額事業者 交付対象: 被災企業)	○		10,000	10,000	5,000	5,000	
B	322	緊急8	ものづくり推進課	国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前商談会や、大規模展示会への出展等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化により、県内中小企業の技術・新製品開発の促進を図る。		○			14,460	1,409	
B	323		雇用経済総務課	産業功労者表彰事業費	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰する。			635	635	593	593	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	323		サービス産業振興課	商店街等活性化支援事業費 (既存事業分)	商店街等の活性化を進めるため、市町をはじめ、住民等様々な主体が連携した地域ぐるみの取組やそれらの課題に対応するためのプロジェクトを支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:三重県商店街振興組合連合会)	○		4,307	870	4,246	1,153	
B	323		サービス産業振興課	経営革新支援事業費	地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業を、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)	○		15,952	13,905	8,379	6,537	○
B	323		サービス産業振興課	ニュービジネス創出人材育成事業費 (※ニュービジネス支援事業費分)	中小企業が自らの強みを生かし、時代のニーズを捉えた新分野への進出などを促進するため、ニュービジネス協議会などの関係機関と連携の上、専門的な知見からのアドバイスを行う体制を構築するなど、ニュービジネス創出のための支援に取り組む。		○			6,440	6,440	
B	323		金融経営課	中小企業連携組織対策事業費	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び中小企業団体の育成指導、中小企業の連携のための交流、専門家による指導などにより、中小企業者の経済的地位の向上を図る。(負担区分 県10/10以内)	○		12,414	6,036	11,429	5,737	
B	323		金融経営課	小規模事業者等支援事業費補助金	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達のための事業の充実に図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。(負担区分 県10/10以内)	○		53,602	20,315	49,173	19,310	
B	323		金融経営課	商工団体との連携による地域産業支援事業費	商工団体が核となり、中小企業の立場に立って実施する①人材育成、②地域資源活用、③創業・第二創業、④市場化支援、⑤販路開拓、⑥小規模企業のグループ化などのための取組を支援することにより、地域産業の総合力を向上させるとともに、商工団体の経営支援能力を向上、強化する。(負担区分 県1/2以内)	○		7,044	7,044	11,300	11,300	
B	324		ものづくり推進課	産業技術高度化研究開発推進事業費	中小企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、県の工業研究所が主体となって推進する。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等を目指した研究コーディネートや、研究会活動を支援する。		○	38,699	3,424	39,303	2,565	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	324		ものづくり推進課	地域産業高度化技術開発推進費	地域産業におけるブランド創出や生産技術・材料開発技術の高度化を促進するために、直面する技術課題の解決に向けた試験研究を行う。			5,712	5,542	5,868	5,608	
B	324		ものづくり推進課	地域資源を活用した新商品開発事業費	地域資源である農林水産物や鉱工業品(陶磁器、鋳物など)に新たな付加価値を持った新商品・アイデアを生み出すために、多様な主体が連携する研究会を開催し、課題発掘や新規技術シーズの創出により、企業との共同研究に結びつけ、試作品・新商品開発を支援することで、地域中小企業に次々と新商品が生まれ、地域経済の継続的な活性化を図る。			1,751	1,751	1,933	1,933	
B	324		ものづくり推進課	技術課題解決支援事業費	中小企業が抱える課題を解決するため、企業の課題発掘や共同研究に取り組み、企業のニーズに応じた段階的な支援を実施する。依頼試験や機器開放による技術支援にも取り組む。中小企業における技術人材育成の取組として、研究開発を進めるために必要な知識、機器操作等に関する基盤講座等を実施する。また、中小企業の現場に職員が直接出向いて、企業技術者等の技術力向上や人材育成の積極的な支援を行う「出前講座」を実施する。		○	22,575	0	32,351	6,891	
B	324		ものづくり推進課	自動車軽量化技術等開発事業費	自動車の軽量化・省エネ化技術など、県内企業の技術開発における課題解決を支援するため、技術動向等の情報提供を行うとともに、試作に対する評価などの技術支援や企業との共同研究を進める。		○	14,778	14,778	11,083	11,083	
B	324	緊急7	ものづくり推進課	食発・地域イノベーション創出事業費	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援を実施することにより、食品関連企業等による高付加価値食品の製品化や新たな食品加工技術の課題解決などを支援する。			9,920	9,670	6,158	3,861	
B	331	緊急4	雇用対策課	若者就職総合サポート事業費	若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供する。 また、大学等への就職ガイダンスの実施やインターンシップ促進の取組、就職面接会を実施し、若年者への安定した就労に向けての支援を行う。		○	16,820	5,296	29,000	10,615	
B	331		雇用対策課	高齢者就労マッチング事業費	高齢者に対して、再チャレンジに必要な情報の提供を行うとともに、高齢者を対象とした就職面接会を開催することにより、求人・求職のミスマッチの解消、労働を通じた生きがいづくり、雇用の創出につなげることを目的とする。		○	1,203	1,203	557	557	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	331	緊急6	雇用対策課	障がい者委託訓練費	民間企業等での実習や職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進する。		○	35,560	14,723	21,726	3,490	
B	331		雇用対策課	民間職業訓練支援事業費	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間の職業訓練の実施を円滑に行いせしめ、労働者の職業能力開発及び向上を促進する。 (負担割合:国1/3、県1/3、団体1/3 交付対象:認定職業訓練団体)		○	36,669	18,335	33,004	16,502	
B	332		雇用対策課	若手人材育成・定着支援事業費	厳しい雇用情勢下で、就職をめざす若者が社会に出る準備段階である高校等で、少ない求人の中から自分に合った就職先の選択を早い段階から可能にすること、さらに社会人としてのコミュニケーション力不足、働く意義や労働時間、給料、休暇・休日などの労働条件などに関する認識不足などを改善することで若者の職場定着の向上を図る。			4,932	4,932	4,085	644	
B	332		雇用対策課	働きやすい職場づくり事業費	職場での男女共同参画の推進を目的に、男女の雇用均等や女性の活躍支援(ポジティブ・アクション)、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)及び次世代育成支援などを積極的に推進する企業等を「男女がいきいきと働いている企業」として表彰・認証する。 また、その表彰企業・認証登録企業(以下「認証企業」と表記)の優れた取組内容等を、企業等へ積極的に広報をし、広く普及させるなど、「男女が共に働きやすい職場づくり」への取組に向けた効果的な支援等を行い、就労環境を整備するための気運の醸成を図ることで、認証・表彰を目指す企業等の拡大につなげる。		○	2,734	2,734	2,542	2,542	
B	332		雇用対策課	働き方改革推進事業費	経営者団体、労働団体、国、市町等と連携して、①企業での長時間労働の見直し、②仕事と家庭が両立できる企業での労働環境の確保、③企業での主体的なワーク・ライフ・バランスの推進などが進展するよう、企業ヒアリング結果を踏まえた推奨モデルの構築、企業への普及・啓発等に取り組む。		○	2,096	2,096	1,559	1,559	
B	332		雇用対策課	ライフ・ワークサポート三重推進事業費	労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネット施策として「三重県労働相談室」を運営する。		○	12,830	1,930	12,586	2,051	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	332		雇用対策課	勤労者ライフサポート促進事業費	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 (負担割合: 県1/2、団体1/2 交付対象: 労働福祉団体等(13地域))	○		5,890	5,890	5,215	5,215	
B	342		観光誘客課	国内誘客推進事業費	国内からの来訪を拡大し、県内での周遊性・滞在性を向上させるため、三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構、市町等と連携し、本県のPRに取り組むほか誘客活動を展開する。 (負担割合: 県1/2以内、残額事業者 交付対象: 観光連盟)	○		127,603	96,022	60,846	53,630	
B	342	協創4	観光誘客課	「きらりと輝く三重」の観光人材育成事業費	県全体での観光基盤の強化を図るため、地域の観光振興の核となる観光キーパーソンを育成し、ネットワークを構築する。		○	2,293	2,293	2,063	2,063	
B	342		観光誘客課	熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費	東紀州地域への観光客の利便性・快適性の向上に寄与するため、名古屋駅と熊野古道の各峠をむすぶシャトルバスを関係市町と共同運行する。		○	13,200	2,970	13,200	1,991	
小計								532,716	320,587	441,201	233,477	
C	133		雇用経済総務課	計量検定事業費	取引証明に係る計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため、計量機器の検定、検査及び立入検査にともなう経費。			7,713	187	8,842	140	
C	154		ものづくり推進課	休廃止鉱山鉱害防止事業費	坑廃水処理事業を行う事業者に対し、坑廃水処理に要する経費の一部を補助する市町に補助することにより、休廃止鉱山から流出する坑廃水による流域河川の汚染(鉱害)を防止する。 (負担割合: 国3/4、県1/4 交付対象: 熊野市)	○		7,557	7,557	7,846	7,846	
C	321		雇用経済総務課	三重県景気動向調査事業費	三重県内の各地域・業種における現在の景気動向等を的確かつ迅速に把握し、今後の景気動向等を分析するための調査を実施する。		○	2,560	2,560	2,560	2,560	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費(※高度部材イノベーションセンター事業分)	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげる。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)	○				46,218	46,218	
C	321		企業誘致推進課	企業立地推進事業費	本県に安定性かつ成長性のある企業の導入を図り、本県産業の発展と雇用の場の創出に資することを目的に、企業誘致を進める。			9,914	9,914	11,588	11,588	
C	321		企業誘致推進課	バレー構想等推進事業費	県内に相当の集積が進んでいる産業を軸に、本県の強みを効果的に情報発信し、さらなる集積を促進するため、効果的な企業誘致を進める。			502	502	216	216	
C	321		企業誘致推進課	遊休地等活用促進事業費	工場立地法に基づき、工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるようにするため、工場適地の調査等を行う。		○	1,561	1,561	3,359	3,359	
C	322		ものづくり推進課	海外貿易投資促進事業費	海外取引の拡大等、県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等の専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。			12,410	12,410	12,302	12,302	
C	322		ものづくり推進課	先端産業分野等企業支援業務委託事業費	県内産業が強みを生かして先端産業等の付加価値の高い製品・技術を生み出していくためには、研究開発の促進と人材の育成をはかっていくことが重要となっていることから、県内企業に対する支援を行うノウハウやネットワークを有する支援機関に県内企業の支援業務を委託し、効果的な取組を進める。		○	22,932	815	16,645	795	
C	322		ものづくり推進課	産業財産権取得活用支援事業費	中小企業等による産業財産権を活用した事業活動を促進するため、中小企業等が出願する特許権等の取得に係る費用を一部補助するとともに、海外事業展開をめざす中小企業等に向けた海外知的財産セミナーや相談会を開催する。また、県公設試験研究所の研究成果を産業財産権として適切に権利化(特許等化)し、県内企業等へ技術移転を行うことで、県内企業等の技術高度化や技術課題の解決、新商品の開発等を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業等) (負担割合:県1/3 交付対象:三重県発明協会)	○		3,491	3,342	7,359	4,854	
C	323		雇用経済総務課	地域産業調整事業費	雇用経済部の運営にかかる経費。			16,442	3,063	57,526	31,072	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	323		雇用経済総務課	地域産業振興方策実践支援事業費	地域住民、市町、産業に携わる方々、関係団体等、地域の関係者が主体的に行う地域における産業振興方策の実践を支援する。			1,223	1,223	917	917	
C	323		雇用経済総務課	企業との協働による地域づくり推進事業費	「県民力による『協創』の三重づくり」を推進するために、地域社会の一員として県内で事業を展開されている企業の地域貢献活動を促進するとともに、地域貢献活動に取り組む企業と地域、行政が連携した地域社会の課題解決につなげる。			249	249	186	186	
C	323		サービス産業振興課	中小企業特定支援等委託事業費	厳しい経営環境、企業ニーズが多様化する中、施策情報提供、診断・助言、取引あっせん等の特定支援業務等がより円滑かつ効果的に実施できるよう、産業支援センターが持つ高度かつ専門的な知見を活かして各業務のフォローアップや関係団体からの情報収集、マッチング活動等を積極的に行うとともに、今後の県施策への反映をすべく、その支援プロセス・ノウハウ等の提供を求める。		○	27,618	5,269	23,567	4,478	
C	323		サービス産業振興課	大規模小売店舗立地審査事業費	店舗周辺の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運営を図るため審議会を開催する。			1,035	441	1,035	441	○
C	323		地域資源活用課	地域資源活用支援施策普及事業費	中小企業等に対して、国・県等の地域資源活用支援施策の普及啓発並びに支援実施後のフォローアップ活動を行う。		○	3,441	350	2,659	263	
C	323		金融経営課	貸金業指導監督事業費	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。登録事務、立入検査等を本庁一括で行うことにより、業務の効率化を進める。		○	308	△ 442	608	△ 442	
C	324		雇用経済総務課	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に係る経費。			16,993	139	20,312	104	
C	324		ものづくり推進課	工業試験研究管理費	工業研究所の運営及び管理に要する経費。		○	64,170	596	66,056	671	
C	324		ものづくり推進課	次代を担う研究人材育成支援事業費	中小企業の課題解決や技術開発支援を円滑に進めるために、研究員の企画立案・コーディネート能力向上などの人材育成に取り組む。 工業系の有識者を顧問として工業研究所に配置し、指導助言を得ることで研究事業の質的向上を図る。 県民の皆さん、特に科学技術の将来を担う子どもたちが、身近に科学技術を体験し理解を深めることができるよう、工業研究所の施設公開にあわせて科学体験教室を開催する。			3,740	3,740	5,520	3,120	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	331		雇用対策課	シルバー人材センター促進事業費	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者に対して、就業機会を提供するシルバー人材センターの育成強化を通じて高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実をはかる。 (負担割合:県10/10 交付対象:シルバー人材センター連合会)	○		9,700	9,700	8,400	8,400	
C	331		雇用対策課	雇用対策調整事務費	採用選考が公正に行われるよう、三重労働局、ハローワークと協力して、公正採用選考研修会を実施するとともに、雇用・労働に関する情報と課題を共有し、雇用に関する新しいしくみの創出等について意見交換を行うため、三重県雇用創造懇話会を開催する。 また、ホームページ「おしごと三重」を活用して情報提供を行うとともに、雇用に関する情報の収集や各種行政事務を行う。		○	5,832	1,695	1,763	1,501	
C	331		雇用対策課	技能振興事業費	技能検定制度、三重県技能者表彰制度の普及啓発を図り、技能の向上と円滑な継承を促進するとともに、県民の技能にふれる体験の場を提供することにより、技能の重要性や必要性について県民の理解を深めていく。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:三重県職業能力開発協会)	○	○	28,956	15,487	28,943	15,474	○
C	331		雇用対策課	職業訓練手当支給事務費	障がい者や母子家庭の母等の就職困難者に対して、経済的な援助を行うことにより、就職困難者等が職業能力開発機会を得やすくする。			33,248	16,625	41,289	20,645	
C	332		雇用対策課	労働関係調査事業費	労働組合組織の実態を把握するとともに、県内事業所における労働条件等について調査し、労使及び県の施策の基礎資料とするほか、機関紙を発行し、労働・雇用関係情報を各関係機関へ提供する。		○	2,209	1,803	2,037	1,609	
C	332		雇用対策課	労働者福祉対策資金貸付等事業費	会社や共済組合の融資制度が整っていない中小企業勤労者に対し、住宅、育児・介護等生活基盤に係わる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図る。			1,174,873	105	966,534	79	
C	332		雇用対策課	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	東海労働金庫、社団法人日本労働者信用基金協会と三重県が締結している「三重県離職者等緊急生活資金融資に係る債務保証に関する損失補償契約」に基づき、取扱金融機関である東海労働金庫が返済が行われず損失を被った場合に、社団法人日本労働者信用基金協会が補償する8割を県が負担する。			709	709	242	242	
C	341		三重県営業本部担当課	大阪事務所管理事業費	観光誘客、物産振興等を事業の核とした関西圏における三重県の営業の前線基地である大阪事務所を適切に管理運営し、戦略的な営業活動を展開する。			16,207	1,006	15,989	701	



部局名: 雇用経済部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	342		観光政策課	観光事業推進費	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組みます。また、県民や多くの関係者とともに、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。		○	37,235	25,603	37,225	25,495	
C	342		国際戦略課	海外誘客推進事業費	ICTを活用した情報発信など外国人観光客の受入環境向上、基盤整備のための支援を行います。また、国や他府県、県内観光事業者と連携して海外からの誘客に取り組む。		○	28,780	23,248	22,460	15,627	
C	343		国際戦略課	友好提携等推進事業費	三重県の友好提携先とのネットワークを維持強化するとともに、県民等の国際交流の支援に努めます。平成25年は、ブラジル・サンパウロ州と姉妹提携40周年を迎えるためミッション団を派遣する。		○	7,614	7,614	13,505	13,505	
小計								1,549,222	157,071	1,433,708	233,966	
合計								2,358,699	695,747	2,419,012	702,969	



政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名: 県土整備部

(単位:千円)

優先度	施策	選択-集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		施設災害対策課	県単水防事業費	水防法に基づき、水防計画の作成、水防資材の補給等を行う。			1,200	1,200	1,200	1,200	○
A	111	緊急1	住宅課	待ったなし!耐震化プロジェクト(選択集中)	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震補強工事に補助を行う。<平成24年度までに耐震設計を終えたもの> (【耐震補強工事(一般)】負担割合:国11.5%、県・市町各1/3(補助基本額上限90万円。補助金上限各30万円)、住民1/3-国費+補助基本額上限超過分 交付対象:市町) (【耐震補強工事(リフォーム)】負担割合:国1/6、県1/6(補助基本額上限60万円。補助金上限各10万)、住民2/3+補助基本額上限超過分 交付対象:市町)	○		218,125	218,125	102,500	82,000	
A	112		河川・砂防課	新丸山ダム建設負担金	新丸山ダムの建設に伴う受益者負担を行う。			2,472	2,472	2,967	2,967	○
A	112		流域管理課	河川台帳整備事業費	河川法に基づき河川台帳の整備を行う。		○	7,595	7,595	7,558	7,558	○
A	351		道路管理課	道路台帳整備費	道路法に基づき道路台帳の整備を行う。		○	9,225	9,225	10,977	10,977	○
A	351		港湾・海岸課	港湾審議会費	港湾審議会の開催に要する経費。			371	371	373	373	○
A	351		流域管理課	港湾統計調査事務費	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資するため、港湾統計調査を実施する。 (負担割合:国10/10、一部県費)		○	2,230	64	1,873	64	○
A	353		都市政策課	都市計画審議会費	都市計画審議会の開催に要する経費。			808	808	810	810	○
A	353		都市政策課	都市計画策定事業費	計画的なまちづくりを推進するため、所要の調査・研究を行い、都市計画を策定する。			5,415	5,415	4,392	4,392	○
A	353		都市政策課	全国「みどりの愛護」のつどいプロジェクト事業費	都市緑化意識の高揚等を図るため、『全国「みどり愛護」のつどい』を開催する。			2,021	2,021	1,897	1,897	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	353		景観まちづくり課	みえの景観づくり推進事業費	県民や事業者、行政職員の良好な景観づくりへの意識高揚を図るとともに、市町が行う景観施策の実現のための支援を行う。			1,116	1,116	1,900	1,900	○
A	353		建築開発課	建築士法施行事務費	建築士審査会の開催に要する経費。			340	340	320	320	○
A	行運B		公共用地課	公有地拡大推進法施行事務費	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先行取得のため必要な経費。			64	64	59	59	○
A	行運B		公共用地課	登記対策事務費	過年度に行った登記の訂正のための測量登記等を行う。		○	1,180	1,180	1,176	1,176	○
A	行運B		公共用地課	未登記対策推進事業費	未登記土地解消のための調査、測量登記事務等を行う。		○	14,022	14,022	12,505	12,505	○
A	行運B		公共事業運営課	公共事業評価システム事業費	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、公共事業の事前・事中・事後評価を実施する。		○	12,669	12,657	7,785	7,769	○
A	行運B		入札管理課	公共工事総合評価落札方式運用費	三重県公共工事等総合評価意見聴取会の運営及び入札制度の検証業務を行う。		○	3,792	3,509	3,397	2,573	○
A	行運B		道路管理課	未登記処理対策事業費	未登記の道路用地の測量、登記を行う。		○	722	722	722	722	○
小計								283,367	280,906	162,411	139,262	
B	111		建築開発課	建築物地震対策促進事業費	余震による二次災害を防止するため、三重県被災建築物応急危険度判定士の育成等を行う。		○	1,228	1,203	1,525	1,500	
B	111	緊急1	住宅課	待ったなし！耐震化プロジェクト(選択集中)【再掲】	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震診断、耐震補強設計に補助を行う。 〔耐震診断〕負担割合: 国1/2、県・市町各1/4 交付対象: 市町 〔耐震補強設計〕負担割合: 国1/3、県・市町各1/6、住民1/3 交付対象: 市町		○			56,263	56,263	
B	112		河川・砂防課	宮川堰堤管理費	宮川ダムの管理経費。			1,502	546	1,472	534	
B	112		河川・砂防課	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野ダムの管理経費。			3,831	2,973	2,528	1,962	
B	112		河川・砂防課	滝川ダム管理費	滝川ダムの管理経費。			2,619	2,588	2,713	2,680	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	112		河川・砂防課	川上ダム関連支援事業費補助金	川上ダムの建設を促進するため、伊賀市が実施する水源地対策及び生活再建対策を支援する。 (負担割合: 県3/10、伊賀市7/10 交付対象: 伊賀市)	○		14,700	14,700	4,500	4,500	
B	152		公共事業運営課	建設副産物情報管理費	建設副産物の再利用を図るため、情報を一元的に管理し、分別解体及び再資源化を促進させる。			1,128	1,128	1,127	1,127	
B	152		流域管理課	放置自動車撤去推進事業費	県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている自動車の撤去を進める。		○	231	231	231	231	
B	211		下水道課	同和地区公共下水道事業助成金	遅れている同和地区の下水道事業の促進を図るため、平成9年から平成13年度に市町が実施した事業にかかる地方債の元利償還額への補助を行う。 (負担割合: 平成9年度から平成13年度に実施される事業で、市町の負担額が国の財政上の特別措置が講じられた場合と同等となるよう助成 交付対象: 市町)	○		30,486	30,486	30,486	30,486	
B	211		住宅課	住環境整備事業費補助金	市町が実施する住環境整備事業に対し補助を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)	○		29,592	9,868	31,892	10,638	
B	351		道路管理課	土木施設パトロール事務費	土木施設パトロール員被服購入経費等。			1,170	1,170	1,170	1,170	
B	353		都市政策課	総合都市交通体系調査費	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環として、三重県内を4つの都市圏に分けてパーソントリップ調査を実施する。		○	12,311	8,311	17,625	11,925	
B	353		景観まちづくり課	みえの眺望景観等保全創出事業費	世界遺産熊野川の周辺地域及び東紀州地域における眺望点から見える範囲を世界遺産のある地域にふさわしい景観となるよう保全し、観光振興等を図る。		○	719	719	2,272	2,272	
B	353		住宅課	住生活総合調査費	住生活基本計画等の基礎資料を得るため国が実施した全国調査に基づき、本県分のデータ集計・分析を行い、調査報告を作成する。		○	0	0	2,905	901	
B	353		住宅課	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	優良な賃貸住宅の供給を促進するため、民間事業者に国庫補助と連動した県補助(家賃補助)を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)	○		307	307	80	80	
B	353		住宅課	危険住宅対策事業費補助金	災害の未然防止を図るため、がけ地の崩壊等による自然災害の恐れの高い土地からの住宅の移転に支援を行う。 (負担割合: 国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象: 市町)	○		0	0	1,405	1,405	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	353		住宅課	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	紀伊半島大水害により被災した住宅の再建・補修に要する経費の一部を補助する。 (負担割合: 県1/2、市町1/2 交付対象: 市町)	○		5,412	5,412	1,888	1,888	
B	行運B		公共事業運営課	設計単価等調査費	公共土木工事の予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の実勢価格調査を実施する。		○	6,755	355	7,320	320	
B	行運B		公共事業運営課	公共事業支援統合情報システム事業	公共工事における情報の電子化を進め、公共事業情報の電子的な一括管理を行い、事業の効率化、簡素化及びコスト縮減を推進する。		○	9,874	8,264	5,256	4,398	
B	行運B		建設業課	公共工事発注支援システム推進事業費	建設企業の技術的適性等を総合的に評価するためのデータベースシステム(コリンズ・テクリス)利用にかかる経費。			2,453	2,281	2,570	2,396	
小計								124,318	90,542	175,228	136,676	
C	111	緊急1	住宅課	待ったなし! 耐震化プロジェクト(選択集中)【再掲】	近い将来に発生が予想される大地震に備え、木造住宅の耐震補強工事に補助を行う。(平成24年度までに耐震設計を終えていないもの) 【耐震補強工事(一般)】負担割合: 国11.5%、県・市町各1/3(補助基本額上限90万円。補助金上限各30万円)、住民1/3+国費+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町 【耐震補強工事(リフォーム)】負担割合: 国1/6、県1/6(補助基本額上限60万円。補助金上限各10万)、住民2/3+補助基本額上限超過分 交付対象: 市町)	○				155,000	124,000	
C	154		下水道課	日本下水道事業団負担金	日本下水道事業団への負担金。			3,463	3,463	1,796	1,796	
C	353		景観まちづくり課	まちづくり協働支援事業費	県が実施する公共事業への住民参画を推進し、住民満足度の高い社会資本整備を進める。		○	1,317	1,317	1,183	1,183	
C	353		住宅課	住情報・相談体制ネットワーク化事業費	震災時に、被災住宅の所有者が被災の程度や復旧方法について検討を行うためのツールの開発等を行う。		○	1,786	895	1,518	761	
C	行運B		県土整備総務課	関係団体補助及び交付金	県土整備部関係各団体への負担金。			3,111	3,111	3,071	3,071	
C	行運B		県土整備財務課	公有財産管理関係事務費	目的財産の管理等にかかる管理嘱託員にかかる経費。			30	30	25	25	
C	行運B		県土整備財務課	管理事務費	部内職員の研修経費等。			4,093	1,293	3,418	618	

部局名: 県土整備部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	行運B		公共事業運営課	CALS/EC推進事業費	公共事業におけるIT化を推進するため、職員、市町、受注者向けの研修及び実証実験を実施する。		○	1,103	1,103	5,956	5,956	
C	行運B		営繕課	営繕事務費	営繕工事の設計単価の管理及び職員研修等の経費。		○	4,309	4,309	4,396	4,396	
C	行運B		工事検査担当	検査及び検査員研修事務費	県が実施する工事にかかる検査及び職員研修等の経費。			514	514	462	462	
							小計	19,726	16,035	176,825	142,268	
							合計	427,411	387,483	514,464	418,206	





政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	111		生活安全部 地域課	ヘリコプター運用・維持費	警察ヘリコプターを適正に運用・維持管理し、災害発生時の情報収集、犯罪捜査等の警察活動に有効に活用する。 ・ヘリコプターの維持管理 ・ヘリコプターテレビシステムの維持管理		○	318	318	310	310	
A	111		警備部 警備第二課	災害警備対策費	総合的な警備活動と災害警備対策の拡充を図り、東海地震、東南海・南海地震等の大規模災害発生時における広域的な警戒活動と有事即応体制の確立、機動力の駆使を図り、災害警備対策に万全を期する。			3,274	3,274	3,107	3,107	○
A	131		警務部 広聴広報課 刑事部 刑事企画課 捜査第一課 捜査第二課 国際捜査課 機動捜査隊	刑事警察費	凶悪化、広域化、組織化、スピード化する犯罪に対応するため、捜査活動の効率化、捜査体制の充実等による犯罪捜査力の強化、凶悪事件や県民の身近な犯罪の検挙向上を図るなど、刑事警察活動を強化する。 ・凶悪犯、窃盗犯、特殊犯等の捜査 ・知能犯、汚職犯等の捜査 ・来日外国人犯罪対策の推進 ・機動捜査隊の効率的な活動		○	47,227	19,391	62,688	26,763	○
A	131		刑事部 科学捜査研究所	科学捜査器材等整備費	事件事故の巧妙化と複雑化に対応し、原因の究明、公判の維持に資するため、科学捜査機器・鑑定機器を整備、維持管理する。		○	36,189	36,189	30,725	30,725	
A	131		刑事部 刑事企画課	捜査支援システムの整備 事業費	県民が不安を感じる犯罪の抑止と検挙向上を図るため、捜査支援システムの整備に取り組む。		○	96,666	96,666	83,312	83,312	○
A	131		刑事部 組織犯罪対策課	暴力団対策推進費	暴力団対策法を積極的に活用することにより、同法に基づく「暴力団員による不当要求行為に対する援助措置」、「暴力団実態把握による指定暴力団の指定業務」等を重点とした暴力団対策を推進し、暴力団組織の孤立化、壊滅を図る。 ・社会復帰(被害回復)アドバイザーによる援助措置活動 ・不当要求防止責任者講習の実施 ・暴力団の実態把握活動		○	2,388	2,388	2,385	2,385	○

部局名:警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務	
								事業費	一般財源	事業費	一般財源		
A	132		警務部 会計課 交通部 交通企画課 交通指導課 交通機動隊 高速道路 交通警察隊	交通警察費	交通警察に関する企画等に要する経費 ・交通事故抑止対策の企画 ・交通安全広報の企画 ・交通安全教育の企画 ・交通事故分析 交通指導取締りに要する経費 ・交通指導取締りの実施 ・交通事故処理の実施 ・暴走族取締りの実施 交通機動隊に要する経費 高速道路交通警察隊に要する経費		○	32,397	16,199	29,703	14,852	○	
A	132		交通部 交通規制課	国補交通信号機震災対策事業費	震災発生時における災害対策を的確かつ円滑に行い、県民の安全・安心を確保するため、交通安全施設の適正な更新や整備を行う。 ・信号灯器LED化整備事業 ・信号機電源付加装置整備事業 ・信号柱老朽化対策事業		○	189,096	11,188	176,011	15,487	○	
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通管制センター設置費	交通管制エリアの充実拡大、交通情報収集・提供装置の整備などを実施し、交通の安全と円滑化を図る。 ・中央装置の整備 ・監視用テレビカメラ			183,611	24,396	86,119	17,632	○	
A	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通安全施設地中化事業費	電線類の地中化に合わせ、信号機の電線類の地中化を実施し、快適な通行空間の確保を図る。			0	0	26,340	3,670		
A	132(公共)		交通部 交通規制課	県単交通信号機設置及び改良費	交通信号機を整備することにより、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・歩行者用灯器の増灯器 ・交通信号機の移設及び撤去		○	33,400	11,400	35,485	12,467	○	
A	132(公共)		交通部 交通規制課	交通安全施設維持管理費	交通安全施設の適正な維持管理を行う。 ・交通管制センターの維持管理経費 ・交通信号機等の電気料 ・交通信号機等の保守点検委託料等		○	2,033	2,033	2,039	2,039		
								小計	626,599	223,442	538,224	212,749	
B	111	緊急1	警備部 警備第二課	地域を支える警察活動強化事業費	大規模災害発生時において、交番・駐在所は避難誘導、避難所等のパトロール、行方不明者届(相談)を受理するなど、地域防災拠点としての重要な役割を担っており、ライフライン途絶等における機能確保とともに、津波接近時等における住民の避難誘導に必要な装備、資機材整備の推進を図る。			2,526	2,526	2,526	2,526		

部局名:警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	131		警務部総務課	公安委員会事務費	公安委員会の運営に要する事務費			791	791	721	721	○
B	131		警務部 総務課 会計課 警務課	警察運営費	警察事務を行うための諸経費 ・一般事務用経費 ・庁用備品整備 ・警察署運営経費 ・電子複写機リース料等 業務補助職員の配置 駐在所家族報償費の交付		○	49,142	49,141	46,691	46,690	○
B	131		警務部 総務課 広聴広報課	被害者対策推進費	犯罪による被害者は、直接の被害に加え、被害後に生ずる二次的被害を受けており、警察は、被害者のニーズを踏まえ、被害者の視点に立った諸施策を推進する。 ・犯罪被害者の救援 ・捜査過程における被害者の負担軽減 ・関係機関の連携 ・広報啓発活動の推進 ・民間支援団体活動の支援 (負担割合:県1/1、交付対象:公益財団法人みえ犯罪被害者総合支援センター)	○	○	6,143	6,143	10,601	10,601	○
B	131	協創5	警務部 広聴広報課	犯罪被害者等支援対策の充実事業費	犯罪に巻き込まれた被害者やその家族・遺族を社会全体で支えるため、犯罪被害者等に対する理解を深める広報啓発を推進する。		○	1,432	1,432	1,414	1,414	
B	131		警務部警務課	警察装備推進費	警察活動を効率的にするための装備資機材の調査・研究を進めるとともに、装備資機材の維持管理、警察活動用消耗品の整備を図る。			44,954	22,477	44,420	22,210	
B	131		警務部会計課	警察官駐在所等整備費	老朽化の著しい警察官駐在所の建替え整備等を進める。駐在所(2箇所)建替え整備			28,397	8,397	28,647	8,647	
B	131		警務部 会計課 広聴広報課	警察運営諸費	警察活動のために基本的に必要となる経費 ・警察活動旅費 ・警察署一般活動経費 ・警察郵便料 ・警察電話料 ・遺失物取扱経費		○	74,896	28,644	73,657	28,567	○

部局名:警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	131		警務部監察課	留置施設管理業務経費	被留置者の処遇の適正と拘禁業務の円滑な運営を図るために要する経費 ・留置施設視察委員報酬 ・留置業務支援要員賃金 ・被留置者健康診断経費 ・被留置者食糧費 ・被留置者医療委託料 ・留置施設維持管理用消耗品等購入費		○	84,946	10,832	84,754	9,212	○
B	131		刑事部 刑事企画課	刑事警察活動推進費	広域化、組織化、スピード化する犯罪に的確に対応するため、捜査体制の充実と捜査員個々の育成・レベルアップを図り、事件に強い刑事警察の確立を図る。 ・犯罪手口の適正管理 ・判例の調査研究			432	432	432	432	○
B	131		刑事部 鑑識課 科学捜査研究所	鑑識警察費	犯罪鑑識活動によって犯人を特定し、犯罪を証明する有効な現場資料をより多く採取し、証拠化するため、鑑識警察活動を推進する。 ・現場鑑識活動に要する経費 ・科学捜査研究所の運営に要する経費			30,730	15,315	30,845	15,370	○
B	131		生活安全部 生活環境課	サイバーポリス110事業費	IT化社会の急激な進展は、県民の利便性を向上させる一方で、名誉毀損、児童ポルノ法違反等の悪質なインターネット利用犯罪の発生を誘発している。 この種の犯罪に的確に対応するため、支援システムの整備を行い、サイバー犯罪に強い三重県警察を創出する。 ・サイバー犯罪捜査支援システムの維持管理 ・警察署における捜査目的のインターネット利用環境の維持管理			2,272	1,136	2,155	1,077	
B	131	協創5	生活安全部 少年課	みんなで進める犯罪に強いまちづくり推進事業費	少年と年代の近い大学生等のボランティアを育成し、非行少年防止教室や非行少年等の居場所づくりを開催するとともに、同ボランティアが中心となって、「少年への声かけ運動」を推進する。 非行等の問題を抱え、社会から孤立した少年と社会とのつながりを構築し、その立ち直りを支援するため、学校、教育委員会等の関係機関やボランティア等と連携し、多様な体験活動の機会の提供及び学習支援等、「非行少年等の居場所づくり」取り組み等を促進する。			843	843	762	762	
B	132		交通部 交通指導課	交通切符及び交通反則通告制実施費	交通指導取締りを強力に推進し、交通事故を抑止するとともに、交通違反者に対する交通切符、交通反則通告制度の円滑な運用を図る。 ・交通切符等の印刷 ・交通反則通告郵便料 ・業務補助職員の配置			7,801	2,630	7,473	2,391	○

部局名:警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	132		交通部 交通指導課	駐車対策推進費	放置駐車車両の使用者に対する使用責任を追及し、放置駐車違反の逃げ得を防止するほか、放置駐車の確認事務を民間に委託し、駐車取締りの合理化、効率化を図る。		○	60,232	352	59,909	524	○
B	132		交通部 交通企画課	地域交通安全活動推進費	地域における交通問題を解決するためには、地域住民の理解と協力が必要であり、地域ぐるみで問題に取り組むことが重要である。そこで、地域の交通安全諸活動のリーダーとして活躍する人に法律上の資格を付与し、その活動を促進する。 ・地域交通安全活動推進委員制度の推進			2,553	2,553	2,385	2,385	○
B	132		交通部 交通規制課	次世代支援のための安全な道路交通環境整備費	子どもたちが毎日利用している通学路を中心に、横断歩道や一時停止などの交通安全施設を整備し、安心して通学できる道路交通環境を確保するとともに、交通事故の防止を図る。 ・路側標識の新設、建替 ・横断歩道標示の新設、塗替 ・実線・図示標示の新設、塗替			25,430	25,430	22,091	22,091	○
B	132(公共)		交通部 交通規制課	道路標識設置費	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・大型標識の移設 ・路側標識の新設、建替			8,357	8,347	7,524	7,524	○
B	132(公共)		交通部 交通規制課	道路標示塗装費	道路標示を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・横断歩道標示の新設、塗替 ・実線・図示標示の新設、塗替			33,915	33,915	29,568	29,568	○
小計								465,792	221,336	456,575	212,712	
C	111		・警務部 監察課 刑事部 捜査第一課 科学捜査研究所 警備部 警備第二課	災害警備対策費(震災)	地域の防災拠点機能を確保し、死者の尊厳と遺族の心情に配慮した警察活動を実施するための整備推進を図る。			23,015	23,015	14,718	14,718	

部局名:警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	131		警務部総務課	警察署協議会費	警察署協議会は、警察署長が警察署の業務運営に民意を反映させるため、そのあり方について住民等の意見を聴くとともに、警察署の業務運営について説明し、理解と協力を求めるために設置する。 ・県内18警察署に警察署協議会を設置 ・各協議会に5～13人の委員を委嘱 ・年間3～5回の会議を開催			352	352	345	345	○
C	131		警務部 広聴広報課	警察広報推進費	警察業務に対する県民の理解と協力を得て、県民の期待に応える警察活動を推進するため、広報活動を実施する。 ・広報用テレビ放送の委託 ・広報誌の発行 ・三重県警察ホームページの運用 ・音楽隊活動の推進 警察が保有する情報を情報公開条例の規定に基づき、情報公開する。		○	3,314	3,288	3,187	3,151	○
C	131		警務部教養課	術科振興費	警察職務執行の基盤となる術科技能の向上と心身の鍛錬を図り、士気盛んで強健な警察官を育成するため術科訓練を強化する。 ・基本訓練の実施 ・全国、管区大会等への参加、派遣 ・各指導者の育成、県外派遣訓練の実施			4,093	4,093	4,086	4,086	○
C	131		警務部警務課	警務警察運営費	警察職員を配置することにより必要となる経費及び警察組織の特殊性から必要となる警察運営諸費 ・元少年補導員障害補償年金 ・職員の育児休業に伴う臨時的任用職員の賃金等 ・赴任旅費 ・安全運転管理者講習受講料 ・公用名刺印刷費等		○	4,957	4,957	4,139	4,139	○
C	131		警務部監察課	訟務・監察諸費	警察業務に関する県に対する訴訟事案に対応する。 警察業務への協力に対する報償、顕著な功績があった職員の賞揚を実施する。			829	829	785	785	
C	131		刑事部 刑事企画課	語学研修等実施費	国際化の著しい進展に伴って、来日外国人が関与する警察事象は増加の一途であり、これらの警察事象を的確に処理するため、外国語教養の充実により、警察職員の外国語会話能力の向上、国際感覚の涵養を図る。 ・国内語学研修 ・通訳官の育成			604	604	639	639	
C	131		警務部会計課	職員教養強化推進費	職員の実務能力の向上を目的とし、職務に必要な資格の取得、職員倫理の向上、職務に直結した研修会の受講等を推進する。 ・職務に直結する資格等取得事業 ・職員倫理等研修事業 ・実務能力向上研修会事業		○	4,502	4,502	4,299	4,299	

部局名:警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	131		警務部 広報広報課	警察安全相談対策費	県民から警察に寄せられる警察安全相談件数は高水準で推移しており、その内容も多岐にわたることから、これらの相談を一元的に受理し、適切に対応するため、警察安全相談体制を確立する。 ・警察安全相談員の配置			106	106	68	68	
C	131		警務部会計課	三重県警察IT化推進事業費	警察への申請・届出等手続の電子化を推進し、県民サービスの向上を図るとともに、勤務管理など内部事務のIT化により警察業務の効率化・合理化を推進する。 ・電子申請・届出等システムの運用 ・警務警察IT化		○	615	615	615	615	○
C	131		警務部 情報管理課	インターネットシステム 運営費	インターネット環境を整備し、県民と警察相互の情報交換を容易にし、県民に対して情報を提供するとともに、県民からの意見・要望を求め、県民サービスの向上を図る。		○	11,879	11,879	12,007	12,007	
C	131		警務部警務課	装備資機材購入費	警察活動用装備資機材の整備充実を進め、警察力の増強を図る。			5,048	2,524	3,887	1,944	
C	131		警務部教養課	警察教養諸費	警察職員の教養・訓練に要する経費 ・職場教養の実施 ・術科訓練の実施		○	9,797	4,898	10,174	5,087	
C	131		刑事部鑑識課	鑑識警察活動推進費	現場鑑識活動、科学鑑識活動の強化を図る。 ・警察犬審査会等の開催 ・写真廃液等処理手数料			639	639	696	696	○
C	131		刑事部鑑識課	科学捜査活動推進費	犯罪の広域化、凶悪化、巧妙化に対応し、迅速・的確な犯罪捜査を推進するため、科学技術を活用した捜査支援システムを整備する。		○	56,099	56,099	69,216	69,216	○
C	131		刑事部鑑識課	写真中央処理器整備費	犯罪現場写真、被疑者写真等を集中処理するための機器を維持整備する。			4,520	4,520	3,481	3,481	○
C	131		生活安全部 通信指令課	総合指令警察運営費	地域警察活動の効果的な運営を図る。			1,347	1,347	1,658	1,658	
C	131		生活安全部 生活安全企画課	県民が安心して歩ける 防犯まちづくり事業費	街頭犯罪等抑止を図り、県民が安心して歩けるまちづくりの実現を図る。		○	12,464	8,334	23,705	7,832	
C	131		警備部 警備第一課 警備第二課	テロ等対策費	本県に来県する要人に対するテロ行為の未然防止のための諸施策を推進する。 極左暴力集団、右翼等によるテロ・ゲリラ事件に対する警戒・取締りを強化するとともに、広報活動を推進する。		○	299	299	244	244	○

部局名:警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	131		刑事部 組織犯罪対策課	暴力団対策警察費	暴力団犯罪取締りと、公益財団法人暴力追放三重県民センターを中核とした地域・職域における積極的な暴力団排除活動とを有機的に連動させるなど、官民一体となった総合的な暴力団対策を行い、暴力団の孤立化、壊滅を図る。			568	284	1,086	544	○
C	131		刑事部 組織犯罪対策課	暴力団排除条例広報啓発事業費	「三重県暴力団排除条例」の施行に基づく県民及び県内事業者に対するの周知徹底施策としての広報・啓発活動。			1,391	1,391	679	679	
C	131		刑事部 組織犯罪対策課	薬物事犯対策費	覚せい剤事件等の薬物事件が、一般市民にまで広がっている情勢を踏まえ、薬物乱用防止についての広報啓発活動を推進するとともに、捜査力の向上に努める。			72	72	68	68	
C	131		生活安全部 少年課	少年警察費	少年事件、少年の福祉を害する犯罪の捜査を推進するとともに、少年関係ボランティアの育成、少年健全育成活動の積極的な展開を図る。 ・少年非行防止活動の推進 ・少年保護対策の推進 ・少年事件捜査力の充実			4,593	2,297	4,427	2,213	○
C	131		生活安全部 少年課	少年警察活動推進費	少年の非行防止を図るため、街頭補導活動、少年相談を積極的に推進するとともに、少年関係ボランティアの活性化を図る。 ・少年総合サポート事業の推進 ・非常勤警察少年補導員の配置 ・少年指導委員の委嘱			1,729	1,729	1,425	1,425	○
C	131		生活安全部 地域課	地域警察費	地域警察の合理的、効率的な運営を図るため、交番・駐在所の「生活安全センター」としての機能強化、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。			685	342	653	326	
C	131		生活安全部 地域課	地域警察運営費	地域警察の合理的、効率的な運営を図り、地域住民の要望に応えるための活動を推進する。			222	222	222	222	○
C	131		生活安全部 地域課	空き交番対策推進費	交番における相談等に適切に対応し、警察官の街頭パトロール活動等の街頭活動を一層強化する。 交番勤務員が不在の場合でも、交番を訪れた方が常に警察署の警察官等と顔を見ながらの対面式の会話が可能な交番緊急対応システムにより空き交番対策を推進する。			507	507	249	249	



優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	131		生活安全部 生活安全企画課	地域安全活動推進費	地域社会の安全を守るためには、幅広い地域住民等による地域安全活動の推進が必要である。 地域の実情に通じ、かつ高度な専門的知識・技能を有するものを確保し、地域安全活動の企画、実施等、専門的立場からその地域の実情に応じた助言、援助等を行う。また、地域における自主防犯活動の支援、活性化を積極的に推進する。 ・防犯活動アドバイザーの配置 ・スクールサポーターの配置			4,338	4,328	4,917	4,901	
C	131		生活安全部 生活安全企画課	自主防犯活動団体活性化推進事業費	街頭犯罪等抑止総合対策及び地域安全対策の一環として、地域における犯罪を未然防止するため、自主防犯活動団体の増設を推進し、その活動を支援することにより、安全・安心なまちづくりに寄与し、自主防犯活動の活性化を図る。			1,968	1,088	1,493	789	
C	132		交通部 交通機動隊 高速道路 交通警察隊	交通指導取締費	白バイ乗務員、交通パトカー乗務員の養成、技能向上を図る。			1,619	1,619	1,619	1,619	○
C	132		交通部 交通企画課	交通事故統計事務費	事故の原因・態様を把握し、実態に応じた交通事故防止対策を推進するため、交通事故統計資料の作成を行う。			331	331	273	273	
C	132		交通部 交通規制課	道路交通情報提供業務委託費	公安委員会は、道路交通法の規定に基づき、ドライバー等に交通情報を提供することとされているため、これら提供業務を(財)日本道路交通情報センターに委託し、交通の安全と円滑化を図る。		○	13,935	13,935	13,935	13,935	○
C	132		交通部 交通規制課	警察関係ワンストップサービス推進費	自動車の保有に伴い必要となる各種行政手続について、申請者の負担軽減及び行政事務の効率化を図るため、ワンストップサービス(各種の行政サービスを1箇所又は1回の手続きで提供)を実現する。			231	231	231	231	
C	132		交通部 交通企画課	死亡事故抑止重点対策事業費	高齢ドライバーの交通安全意識を高揚し、交通事故を防止するため、地域の高齢者に対する指導者の育成を図る。 老人クラブ、自治体、関係機関団体等の連携を強化し、管内の指定地区において、重点的に高齢者交通安全教育及び広報啓発活動を実施する。 ・高齢ドライバー指導者養成研修会 ・高齢者交通安全教育の推進 ・高齢者交通安全アドバイザー			488	488	440	440	

部局名:警察本部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	132		交通部 交通企画課	交通安全県民力向上事業費	県民一人ひとりの交通安全意識を向上させるため、日々変化する交通情勢に的確に対応した、「交通安全アドバイザー」による交通安全教育及び広報啓発活動を推進し、交通事故抑止の原動力となる、交通安全に対する県民力を一層高める。		○	18,750	15,750	15,000	15,000	
C	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通信号機設置及び改良費	交通信号機の系統化・感应化等の高度化改良を実施し、交通の安全と円滑化を図る。 ・信号機の感应化、多現示化、高齢者等感应化 ・信号機の系統化 ・信号機の更新			116,336	13,901	97,732	11,721	○
C	132(公共)		交通部 交通規制課	国補交通安全施設調査費	設計、現地測量調査等を実施し、国補事業の適正な執行を図る。		○	4,260	2,130	4,794	2,397	○
C	132(公共)		交通部 交通規制課	国補道路標識設置費	道路標識を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・路側標識の新設、建替			4,726	2,426	4,900	2,900	○
C	132(公共)		交通部 交通規制課	国補道路標示塗装費	道路標示を整備することにより交通規制を担保し、交通事故防止、交通の円滑化、人に優しい生活環境の確保を図る。 ・横断歩道標示(高輝度) ・実線標示(高輝度)			13,421	7,174	9,868	5,284	○
C	132(公共)		交通部 交通規制課	国補くらしと環境を守る交通安全施設整備費	安全・安心で円滑の交通環境を確保するため、信号機の整備を進める。		○	55,120	5,040	46,370	2,835	○
C	132(公共)		交通部 交通規制課	県単くらしと環境を守る交通安全施設整備費	交通事故多発交差点や高齢者・子どもの横断が多い箇所などに信号機を整備するとともに、環境に配慮した信号機やLED信号灯器の整備を進め、交通事故の抑止を図る。		○	101,687	6,687	80,917	9,917	○
小計								491,456	214,872	449,247	212,978	
合計								1,583,847	659,650	1,444,046	638,439	

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221	協創1	生徒指導課	学びの環境づくり支援事業費	いじめや暴力行為などの課題を解決するため、重点的に取り組む15中学校区にスクールカウンセラーを配置し、小中学校間の円滑な連携や継続した支援を進め、教育相談体制の充実・活性化を図る。			25,213	16,893	25,724	17,151	
A	221		生徒指導課	スクールカウンセラー等活用事業費	生徒指導上の問題の解決に向け、校内の教育相談体制の充実と福祉的側面からの支援を可能にするため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを学校等に配置・派遣する。			160,803	107,204	160,460	107,049	
A	221		保健体育課	県立学校児童生徒等健康管理事業費	児童生徒等の健康管理のため、学校保健安全法に基づく健康診断及び学校環境衛生検査等を実施する。		○	52,682	52,682	52,615	52,615	○
A	221		保健体育課	学校保健安全事業費	学校管理下での事故等の災害による県立学校児童生徒の負傷等に対する災害共済給付契約を締結するとともに、都道府県立学校管理者賠償責任保険に加入する。			220,787	15,809	220,060	15,660	
A	224	緊急1	教育総務課	学校防災推進事業費	学校防災のリーダーとなる教職員の養成、学校における体験型防災学習の支援、防災ノートを活用した学習、宮城県との交流を通じた学習等により、学校における防災教育・防災対策の充実を図る。		○	8,134	8,134	23,413	15,399	
A	224	緊急1	教育総務課	学校防災機能強化事業費	大規模災害発生時に児童生徒の安全を確保するため、県立学校の防災機器・備品の維持・整備を行うとともに、市町が実施する防災機器の整備等を支援し、学校の防災機能を強化する。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)		○	445,049	445,049	197,881	197,881	
小計								912,668	645,771	680,153	405,755	
B	211		人権教育課	人権教育広報・研究事業費	教職員等からの人権教育推進上の相談に対応するとともに、実践事例集など効果的な資料の作成・提供をとおして、人権教育の推進を図る。		○	1,351	1,351	1,272	1,272	
B	211		人権教育課	人権問題に関する教職員意識調査事業費	人権教育基本方針の見直しや今後の施策の基礎資料とするため、人権問題に関する教職員の意識を調査・分析する。		○	0	0	3,590	3,590	
B	211		人権教育課	人権教育活動推進事業費	指導主事等が学校等を訪問し、人権課題の解決に向け指導・助言を行う。			3,504	3,504	3,469	3,469	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	211		人権教育課	人権教育研修事業費	すべての学校で人権教育を推進するため、小中学校、県立学校の管理職等を対象とした研修や、県立学校における人権教育推進のリーダーとなる人材の育成を行う。			1,283	1,283	1,283	1,283	
B	211		人権教育課	人権感覚あふれる学校づくり事業費	県立学校において「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、指定校等において実践研究を行い、その成果を発信する。			1,898	1,898	1,900	1,900	
B	213	協創5	高校教育課	社会的自立を目指す外国人生徒支援事業費	日本語支援が必要な外国人生徒に対応するため、拠点校に支援員を配置し、日本語指導のための教材作成や学習支援、生徒及び保護者の教育相談などを行う。			3,446	3,446	4,890	4,890	
B	213	協創5	小中学校教育課	多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業費	就学年齢にある外国人の子どもに対する就学促進や入学後の初期適応指導等を行う市町を支援するとともに、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの実践研究を行う。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○	○	40,651	28,641	34,720	24,210	
B	221	協創1	小中学校教育課	みえの学力向上県民運動推進事業費	「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催するとともに、広報・PR活動等を行う。また、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進する。			1,584	1,584	8,640	8,640	
B	221	協創1	社会教育・文化財保護課	学力向上のための読書活動推進事業費	小中学校に対し図書館司書を派遣し、担任及び司書教諭と連携して、調べ学習など、学校図書館を活用した授業を展開する。また、楽しい学校図書館の活用方法等の普及・啓発、ファミリー読書を推進するための啓発を行う。		○	0	0	36,868	36,868	
B	221	協創1	小中学校教育課	「確かな学力」を育む総合支援事業費	全国学力・学習状況調査結果に基づく授業改善の取組を支援するとともに、実践推進校に対しては、学力向上アドバイザーの派遣等、授業改善に係る指導体制の充実を図る。			30,377	26,214	27,115	22,896	
B	221	協創1	高校教育課	「志」と「匠」の育成推進事業費	理数及び英語教育の充実に向け、指定校を地域の中核的拠点として、大学等との連携により先進的・発展的な学習を進める。また、専門高校を中心に難易度の高い資格取得等をめざした指導方法の研究等を行う。			20,496	16,316	20,863	18,061	
B	221	協創1	高校教育課	サポートラーニング事業費	生徒の学力や学習習慣等を把握し、義務教育段階における学習内容の確実な定着のためのカリキュラムの開発や、指導方法の研究等を行う。			0	0	4,704	4,704	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	221	緊急4	高校教育課	高校生就職対策緊急支援事業費	就職指導のプロセスの改善を進め、生徒が地域産業の担い手として社会的・職業的自立を果たせるよう、就職支援相談員を配置するとともに、関係機関と連携した就職対策を行う。			31,334	31,334	27,705	27,705	
B	221		高校教育課	キャリア教育実践プロジェクト事業費	就業体験の拡充、社会で活躍する卒業生等による授業等の実施、高校の進学指導のネットワークの構築等に取り組み、地域と連携した小・中・高等学校の各学校段階を通じたキャリア教育の充実を図る。		○	18,834	18,834	14,060	14,060	
B	221	協創1	小中学校教育課	フューチャー・カリキュラム「協創」事業費	小中学校における学力向上に向けた授業改善を一層充実させるため、学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力等を育む授業改善モデルを作成し、県内に普及する仕組みを構築する。			0	0	7,097	7,097	
B	221	協創1	研修企画・支援課	教職員の授業力向上推進事業費	子どもたちの学力の向上に資するよう、授業や学級づくりに対する教職員の専門性を高めることにより、教職員の授業力の向上を図る。		○	16,951	16,951	18,157	18,157	
B	221		研修指導課	教職員研修事業費	児童生徒・学校現場の実態及び教職員のニーズを踏まえた講座の展開を行う。また、教科・領域等の枠を超えた横断的・総合的な講座の構築等を行い、関係機関との連携講座及び職場研修等を実施する。			27,763	27,763	13,143	13,143	
B	221		研修企画・支援課	教育相談事業費	臨床心理相談専門員等による専門的な教育相談等を通して子どもたちの心の問題解決に向けた支援を行うとともに、児童生徒等を対象としたいじめ電話相談を実施する。			8,205	8,205	7,450	7,450	
B	221	協創1	生徒指導課	高校生自立サポート事業費	不登校や中途退学等の課題を抱える県立高校にスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、関係機関等との連携により就労支援、訪問支援を行う。			0	0	4,806	3,225	
B	221	協創1	人権教育課	学びを保障するネットワークづくり事業費	学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築し、子どもたちの自尊感情等を支えるとともに、要となる教員の育成を支援する。		○	13,700	13,700	12,600	12,600	
B	221		生徒指導課	いじめ・不登校対策事業費	暴力行為や不登校等の生徒指導上の課題に対応するため、効果的な取組の調査研究及び支援を実施する。(負担割合:県1/2、市1/2 交付対象:市町)		○	10,773	100	6,700	100	
B	221		生徒指導課	ケータイ・ネット対策事業費	ネットパトロールに基づき児童生徒等に対する指導・啓発等を行うとともに、「ネット啓発チーム」の活動を中心とした学校・家庭・地域の協働による見守り体制を構築する。		○	3,940	3,940	3,835	3,835	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	221		生徒指導課	学校問題解決サポート事業費	学校だけでは解決困難な生徒指導上の問題に対し、「学校問題解決サポートチーム」を派遣して、指導・助言するとともに、適切な初期対応のための講座を開催する。			1,655	1,655	1,619	1,619	
B	221		高校教育課	定時制通信制生徒支援事業費	定時制通信制に学ぶ経済的に困難な状況にある生徒に対し、教科書等の給付を行うほか、修学・就労支援員を配置して、学業継続や現場実習受入拡大等の支援を行う。			5,061	5,061	4,492	4,492	
B	221		予算経理課	高等学校等進学支援事業費	経済的理由により修学が困難な者への支援として、高校・高等専門学校に在籍する生徒に対して奨学金を貸与するとともに、大学・短期大学の学生に対して有利子借入金に係る利子補給を行う。			539,518	60,482	518,343	30,038	
B	222	協創1	小中学校教育課	地域と協働する学校運営支援事業費	公立小中学校へのコミュニティ・スクール等の導入を支援するとともに、県立学校における学校関係者評価の義務化に伴い評価委員等を対象とした研修等を実施する。			16,912	16,912	13,764	13,764	
B	222	協創1	小中学校教育課	地域による学力向上支援事業費	地域住民の知識・技能を活用して子どもの学力向上を図る市町の取組を支援する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○		11,626	5,979	13,985	7,109	
B	222		小中学校教育課	「ふるさと三重」郷土教育推進事業費	教材「三重の文化」を活用した授業づくりや「郷土の文化財」の学習を推進するとともに、教材「三重の文化」の題材をもとに「ふるさと三重かるた(仮称)」を作成する。			6,038	3,670	7,293	5,364	
B	223	緊急6	特別支援教育課	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	パーソナルカルテ推進強化市町の指定を行い、就学前からの一貫した支援体制の構築を図るとともに、特別支援教育連続講座「シードプロジェクト」を開催して教員の専門性の向上に取り組む。また、発達障がいのある生徒に対する効果的な指導・支援に取り組む。 (負担割合:国1/3、県2/3 交付対象:市町)	○		13,845	12,538	17,519	13,992	
B	223	緊急6	特別支援教育課	特別支援学校就労推進事業費	特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するために、教育課程の改編を進めるとともに、外部人材の活用を図ることで、就労の実現を図る。			16,074	16,074	20,572	20,572	
B	223		特別支援教育課	特別支援学校企業就労実現事業費	特別支援学校に職域開発支援員を配置し、企業への雇用促進要請等を行い、特別支援学校高等部生徒の就労を促進する。			0	0	6,699	6,678	
B	223		教職員課	教育委員会におけるチャレンジワーク事業費	障がい者が障がいの状況に応じて働くことができるよう、業務の構築と雇用の支援を行い、障がいのある職員の能力向上と障がいのある人もない人も働きやすい職場環境を構築する。			11,655	11,595	27,885	27,765	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	241		保健体育課	子どもの体力向上総合推進事業費	「子どもの体力向上推進会議(仮称)」を設置して、子どもの体力向上と生活習慣改善の取組を検討するとともに、体力向上推進アドバイザー及び体力向上サポーターの学校への派遣等を行い、各学校の実態に応じた体力向上等の取組を推進する。			0	0	18,953	18,953	
B	261		社会教育・文化財保護課	新たな地域文化発掘推進事業費	「鳥羽・志摩地域の海女習俗」の全容を明らかにするため調査を実施し、文化財としての価値を明らかにするとともに、文化財指定等に向けた取組を推進する。			4,403	2,403	3,405	2,105	
B	262		社会教育・文化財保護課	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	子ども読書推進会議や市町サポートセミナーの開催など、「第二次三重県子ども読書活動推進計画」に基づく取組を推進するとともに、学校に「学校図書館環境整備推進員」を配置し、読書環境の整備を進める。			686	686	573	573	
小計								863,563	342,119	919,969	392,179	
C	211		人権教育課	進学奨励事業費	地対財特法の失効に伴う経過措置として、進学奨励金の貸与を受けていた者に対し、返還等の事務を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:奨励金返還者)	○		64,901	55,652	54,726	46,458	
C	221		小中学校教育課	小中学校指導主事等活動費	指導主事等が市町等教育委員会及び各学校を訪問して指導・助言を行うとともに、教育課程等に係る協議会を開催する。			9,115	9,115	9,716	9,716	
C	221		高校教育課	高等学校指導主事活動等事業費	指導主事が各高等学校を訪問して教育課程の編成等について指導・助言を行うとともに、教務担当者会議や教員向けセミナー等を開催する。また、理科教育設備の整備を行う。			8,776	6,976	4,939	3,639	
C	221		高校教育課	語学指導等を行う外国青年招致事業費	国際理解教育及び英語教育に係る指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行うため、「語学指導等を行う外国青年(ALT)」を招致する。			47,104	16,854	43,889	14,189	
C	221		小中学校教育課	教科書事務費	公立小中学校及び県立学校の教科書採択等のため、三重県教科用図書選定審議会、教科用図書無償給与事務説明会及び教科書展示会を開催する。			947	947	399	399	○
C	221		高校教育課	職業教育支援事業費	教科学習と関わりのある生産クラブ活動において、全国大会等に出場する生徒の旅費の支援を行う。また、産業界との人材育成に関する情報交換等や職業教育の環境整備を行う。 (負担割合:県10/10・1/2 交付対象:三重県学校農業クラブ連盟等)	○	○	21,178	21,178	17,599	17,599	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	221		高校教育課	高校生学習成果発表会支援事業費	様々な学科の生徒が一堂に会し、日頃の学習成果等を発表することで、習得してきた知識や技術に関する交流を行うとともに、高等学校教育の取組を広く県民等に情報発信する。		○	3,000	3,000	2,910	2,910	
C	221		高校教育課	高校芸術文化祭費	高等学校における音楽、美術、演劇等の芸術文化活動の向上を図るため、近畿高等学校総合文化祭及び全国高等学校総合文化祭に出演・出展する生徒の参加にかかる支援等を行う。		○	12,311	12,311	11,077	11,077	
C	221		高校教育課	高校生国際料理コンクール相可高校設備整備事業費	平成25年度に相可高校で開催される高校生国際料理コンクールの開催に必要な備品等の整備を行う。			0	0	1,500	1,500	
C	221		高校教育課	入学者選抜事務費	高等学校入学者選抜検査事務の円滑な運用を図るとともに、適切な高等学校入学者選抜学力検査を実施するための調査・検討・研究を行う。			8,298	1,431	8,238	1,371	○
C	221		高校教育課	実習船運営費	水産高等学校実習船「しろちどり」及び小型実習船「はまゆう」による航海実習等を実施するとともに、船舶安全法に規定された検査の実施等、実習船の維持管理を行う。			13,869	3,869	13,000	3,000	
C	221		教職員課	教職員の資質能力向上支援事業費	指導が不適切である教員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。また、職務遂行能力等に課題を有する職員に対し、専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。			1,270	1,270	1,054	1,054	
C	221		研修企画・支援課	教職員の能力向上フォローアップ事業費	審査委員会において、指導力不足等であると認定された教職員について、資質に係る課題を改善するための研修等を実施し、円滑な職場復帰を図る。			835	835	658	658	
C	221		研修企画・支援課	総合教育センター管理運営費	施設の管理運営及び機器類の保守管理を行うとともに、研修の企画に関することを行う。			3,691	3,669	3,414	3,062	
C	221		教育総務課	委員会総務費	教育委員会の開催、運営に係る経費。また、全国都道府県教育委員会連合会への負担金及び東海北陸ブロック教育委員協議会の開催に要する経費。			1,985	1,985	2,093	2,093	
C	221		予算経理課	管理企画費	教育委員会事務局の運営に係る経費。			43,058	43,058	67,511	67,511	
C	221		教育総務課	学校危機管理推進事業費	教職員を対象とした危機管理研修の実施等により、学校における事件・事故の未然防止や対応等、危機管理を推進する。			1,538	1,538	1,397	1,397	
C	221		教職員課	一般人事管理費	公立学校教職員の定数管理・人事管理等、公立学校の管理運営指導を行う。また、教職員の争訟事務の処理及び教育に係る法律相談等を実施する。			7,920	7,920	7,266	7,266	



部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	221		福利給与課	給与管理費	教職員の給与管理制度に係る事務費。			232	232	232	232	
C	221		生徒指導課	生徒指導特別指導員等活用事業費	問題行動の発生している学校に生徒指導特別指導員を派遣して迅速かつ適切な対応を行うとともに、学校警察連絡協議会活動の充実を図る。			34,739	34,559	34,558	34,378	
C	221		福利給与課	福利厚生事務費	教職員の福利厚生に係る事務費。			552	552	461	461	
C	221		福利給与課	高等学校人事運営費	高等学校教職員のうち、臨時的に任用する現業職員の賞金及び賞与被服等に要する経費。			2,671	2,671	1,905	1,905	
C	221		予算経理課	学校納付金口座振替事業費	県立学校在校生の学校納付金を口座振替システムにより収納するための経費。			12,216	9,041	12,193	9,050	
C	221		教育総務課	学校情報ネットワーク事業費	県立学校間、県立学校と教育委員会を接続するネットワークシステムを安定的に活用できるように環境整備を行う経費。			863	863	45,662	45,662	
C	221		福利給与課	特別支援学校人事運営費	特別支援学校教職員のうち、臨時的に任用する現業職員の賞金及び賞与被服等に要する経費。			4,398	4,398	3,958	3,958	
C	221		生徒指導課	防犯教育実践事業費	高校生の防犯意識を高め、危険予測・回避能力を高めるためのワークショップや講演会を開催するとともに、地域の見守り体制整備等を支援する。			1,198	1,198	1,198	1,198	
C	221		保健体育課	学校給食整備対策事業費	県立学校の学校給食施設のドライシステム化等を行う。			275	275	267	267	
C	221		保健体育課	学校給食・食育推進事業費	子どもたちが正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を身につけられるよう、学校における指導体制を充実させるとともに、家庭、地域及び関係団体と連携・協力して地場産物を活用した食に関する指導や食体験活動等を推進する。また、実行委員会に参画し、第64回全国学校給食研究協議大会を開催する。			3,323	1,573	3,776	1,315	
C	222		教育総務課	教育改革推進事業費	今後の県の教育施策の方向性を検討し、明らかにするため、教育改革推進会議による教育課題の審議や県立高等学校の活性化策の推進などに取り組む。			5,471	5,471	7,601	7,601	
C	222		研修企画・支援課	学校経営品質向上活動推進事業費	学校経営品質向上活動を推進するため、新任校長・教頭を対象としたマネジメント研修等や優れた実践事例の共有、さらには各学校の実態に応じた出前研修等を行う。			2,980	2,980	3,132	3,132	
C	223		特別支援教育課	特別支援学校メディカル・サポート事業費	特別支援学校において医療的ケアを行う教員を対象に研修等を実施し、常勤講師(看護師免許所有)と協働して医療的ケアを行う。			1,168	1,168	975	975	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	223		特別支援教育課	特別支援学校教育環境充実事業費	在籍者数の増加や施設の狭隘化等の課題に対応するために、体育館等の教育施設を借り上げるとともに、整備を円滑に進めるための連絡調整を行う。			1,122	1,122	1,021	1,021	
C	223		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	特別支援学校の幼児・児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するための就学奨励費の支給を効率的に行うための事務費。			888	636	888	636	
C	241		保健体育課	運動部活動充実事業費	運動部活動の充実を図るため、県立高校や中学校に地域のスポーツ指導者を派遣するとともに、指導者講習会等を開催する。			46,984	34,689	25,700	12,531	
C	241		保健体育課	学校体育充実事業費	教科「体育」「保健体育」に関する指導を充実するため、体育担当教員を対象に講習会等を開催する。また、中学校における武道等の指導のあり方等に関する講習会を開催するとともに、武道等の授業に外部指導者を派遣する。			10,751	1,294	7,662	1,603	
C	241		保健体育課	県立学校体育施設開放事業費	県民がスポーツに親しめるよう、地域のスポーツの場として県立学校の体育施設を開放する。			5,292	1,560	4,937	1,513	
C	261		社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財センター管理運営費	埋蔵文化財センター(各収蔵庫を含む)の管理運営を行うとともに、発掘調査の成果を地域住民等に公開する。			12,418	1,931	9,167	9,157	
C	261		社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財保存事業費	文化財保護法等関係諸法令に基づき、県公共事業地内における埋蔵文化財の状況を確認するとともに、破壊を免れない部分の緊急発掘調査を実施して記録保存を行う。		○	3,428	1,767	3,374	1,714	
C	261		社会教育・文化財保護課	文化財保存管理事業費	文化財保護審議会を開催する他、指定文化財等の適正な保存と活用を図るため、巡視調査と保護管理事務を行うとともに、所有者等に対する補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2以内 交付対象:市町、所有者、管理団体)		○	21,034	19,394	17,726	16,091	
C	261		社会教育・文化財保護課	天然記念物保存対策事業費	特別天然記念物カモンカの生息調査等を行うとともに、国・県指定天然記念物の現状把握調査等を行う。			3,295	933	2,895	779	
C	261		社会教育・文化財保護課	世界遺産熊野古道保存管理費	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が良好に保存管理されていよう、国及び関係県と協議を行うとともに、関係市町に対する助言等を行う。			671	671	560	560	
C	262		社会教育・文化財保護課	社会教育推進体制整備事業費	社会教育委員の会議を開催し、提言等を受けるとともに、社会教育関係者のネットワーク会議や研修を開催して、連携の強化や人材育成を図る。また、第61回日本PTA全国研究大会みえ大会開催経費の補助等を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:三重県PTA連合会)		○	1,371	1,371	7,145	7,145	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	262		社会教育・文化財保護課	熊野少年自然の家費	熊野少年自然の家の指定管理者との連絡調整等に要する経費。			211	211	176	176	
C	262		社会教育・文化財保護課	鈴鹿青少年センター費	鈴鹿青少年センターの指定管理者との連絡調整等に要する経費。			94	94	78	78	
							小計	427,441	322,262	448,633	358,037	
							合計	2,203,672	1,310,152	2,048,755	1,155,971	



政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

部局名 : 農林水産部

事業区分: 農業

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
A	112		農業基盤整備課	地震対策ため池緊急整備事業費	県内にあるため池の内、決壊した場合人家等に被害を及ぼす危険のあるため池について、耐震性向上の整備を行ない県民の生命・財産を守る。(小古曾池地区 ほか)	437,850	14,950	
A	112		農業基盤整備課	県営ため池等整備事業費	老朽化等により機能低下している施設について、自然災害からの被害を軽減する様、機能向上の為の整備を行ない県民の生命・財産を守る。(員弁川第一地区 ほか)	210,525	9,775	
A	112		農業基盤整備課	団体営ため池等整備事業費	老朽化等により機能低下している施設について、自然災害からの被害を軽減する様、機能向上の為の整備を行ない県民の生命・財産を守る。(新田5期地区)	9,750	2,250	
A	254	協創5	農業基盤整備課	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費	農業用施設や生態系・景観の保全はもとより、地域活動の担い手として農村を支えていく主体を育成し、その支援を行う。(県内各所)	91,500	90,000	
A	254		農業基盤整備課	広域農道整備事業費	幹線道路と接続する基幹的農道を整備することで、特に災害時の輸送路としての役割を担う必要がある農道を緊急的に整備する。(中南勢2期地区 ほか)	202,043	8,969	
A	254	協創3	農業基盤整備課	農村地域自然エネルギー活用推進事業費	枯渇している国のエネルギー供給及び農村地域の活性化に寄与するため、農業用水等を利用した小水力発電等の施設整備の促進を行う。(中勢用水地区 ほか)	45,500	12,500	
A	312		農業基盤整備課	県単土地基盤整備事業費	国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な地区について、農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう農業生産基盤の整備を行う。(県内各所)	125,406	125,406	
事業費(一般財源)小計						1,122,574	263,850	
B	112		農業基盤整備課	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費	耐用年数を迎えた施設又は迎えつつある施設について、施設の長寿命化を図る観点から適正な予防保全対策を実施し、農業水利施設の機能保全を図る。(神田地区 ほか)	151,125	10,356	

部局名：農林水産部  
事業区分：農業

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
B	112		農業基盤整備課	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費	簡易的な機能診断を含めた調査及び劣化防止等対策工事を実施し、農業水利施設の保全を図る。(県内各所)	14,970	14,970	
B	112		農業基盤整備課	県単耕地施設管理事業費	農地海岸保全施設や地すべり防止施設において、適切な維持管理、修繕を実施することで、災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守る。(県内各所)	8,588	8,588	
B	254		農業基盤整備課	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費	農村地域の豊かな資源の保全に様々な立場の住民が取り組むことで、新たな価値を創造し、農産物の販路開拓・拡大を図り、その支援を行う。(県内各所)	13,627	13,627	
B	254		農業基盤整備課	基幹農道整備事業費	農業生産物の合理的な流通を計るため、農道網の基幹となる農道の新設または改良を行う。(原・宮古地区 ほか)	261,975	8,009	
B	254		農業基盤整備課	県営水環境整備事業費	農村地域の魅力ある農村景観の保全と改良など、農業水利施設を活用した快適環境の整備を行う。(木曾岬2期地区 ほか)	140,462	5,312	
B	254		農業基盤整備課	県営中山間地域総合整備事業費	農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、農業生産基盤整備と農村生活環境整備を併せて総合的に行う。(紀北地区 ほか)	1,313,350	65,750	
B	254		農業基盤整備課	県営農村振興総合整備事業費	農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する。(伊賀地区)	105,000	3,000	
B	254		農業基盤整備課	団体営農村振興総合整備事業費	農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援する。(紀宝2期地区 ほか)	63,087	11,587	

部局名：農林水産部

事業区分：農業

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
B	254		農業基盤整備課	農業・農村における生物多様性保全対策事業費	希少生物等の有無を確認するとともに、工事が及ぼす影響とその影響を回避する方法を検討する。希少生物等の生態系を保全する工法で実施した事業地区の事後調査を行い、その工法での保全効果の検証を行う。(県内各所)	2,785	2,785	
B	254		農業基盤整備課	田んぼの生き物復活プロジェクト推進事業費	水路と水田を自由に行き来できる水田魚道の設置を地域住民と協働で実施することにより、生物多様性の確保と地域住民の意識向上を図る。(県内各所)	265	265	
B	312		農業基盤整備課	高度水利機能確保基盤整備事業費	意欲ある農業者による戦略的な農業経営を目指し、水管理の省力化などを図るため、高度な水利機能を有する高性能な生産基盤を整備する。(有田地区ほか)	1,622,490	51,200	
B	312		農業基盤整備課	畑地帯総合農地整備事業費	東紀州の基幹産業であるかんきつ農業の活性化を図るため、みかん園地の用排水施設や農道等の整備を行う。(金山南部地区)	105,000	3,500	
B	312		農業基盤整備課	県営かんがい排水事業費	かんがい排水施設の更新整備及び補強を行なうことにより、農業の持続的発展と食料の安定供給の確保を図る。(宮川1工区地区ほか)	921,900	26,400	
B	312		農業基盤整備課	団体営かんがい排水事業費	耐用年数を迎えた施設又は迎えつつある施設について、施設の劣化を防ぐ観点から適正な対策工事を実施し、農業水利施設の機能保全を図る。(宮川用水地区)	6,500	1,000	
B	312		農業基盤整備課	農業用施設アスベスト対策事業費	農業農村整備事業において石綿を含有する製品を含有しない製品に代替し、県民の健康被害を未然に防止する。(一志南部1期地区)	84,000	4,000	
B	312		農業基盤整備課	基盤整備促進事業費	高生産性農業を実現するため、区画整理のほか、農道、用水路、排水路等を整備し、効率的な農業生産が行えるようにする。(本郷・北一色地区ほか)	13,020	2,110	

部局名：農林水産部  
事業区分：農業

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
B	312		農業基盤整備課	安濃ダム緊急施設整備事業費	設置後20年以上が経過し、老朽化している安濃ダムの施設改修を行うことにより、安全管理の維持向上を図る。(安濃ダム)	60,735	17,029	
B	312		農業基盤整備課	国営等関連特別県単事業費	国営・機構営農業水利事業の効果을早期に發揮するため、国補事業で対応できない末端用水路及び施設の整備を行う。(国営及び機構営事業実施地域)	2,050	2,050	
B	312		農地調整課	県単土地改良施設整備事業費	県営土地改良事業によって造成した未譲渡財産の解消を図る。また、過年度に取得した未登記公共用地の解消を行う。(県内各所)	12,312	12,312	
事業費(一般財源)小計						4,903,241	263,850	
C	154		農業基盤整備課	団体営農業集落排水整備促進事業費	農業用排水の水質保全等を図るとともに、農村生活環境の保全を図るため、し尿等の汚水等を処理する施設の整備を行う市町を支援する。(昼生地区 ほか)	322,625	10,625	
C	154		農業基盤整備課	団体営農業集落排水整備支援事業費	農業集落排水施設の整備に取り組む市町の起債償還に対して助成を行い、農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善を図る。(神戸地区 ほか)	176,696	176,696	
C	254		農業基盤整備課	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費	農村地域の豊かな資源の保全に様々な立場の住民が取り組むことで、新たな価値を創造し、農産物の販路開拓・拡大を図り、その支援を行う。(県内各所)	77,873	76,373	
C	312		農業基盤整備課	県単土地基盤整備事業費	国庫補助事業の採択基準に該当しない小規模な地区について、農業生産性の向上と良好な営農が営まれるよう農業生産基盤の整備を行う。(県内各所)	157	157	
事業費(一般財源)小計						577,351	263,851	
H25要求 事業費(一般財源)						6,603,166	791,551	
H24当初 事業費(一般財源)						7,179,897	868,389	



政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

部局名 : 農林水産部  
事業区分: 森林・林業

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
A	112		治山林道課	治山事業費	土砂災害の防止など、県民生活の安全を確保するため、災害復旧のための治山施設整備を進める。(松阪市草鹿野 ほか)	1,017,450	53,950	
A	112		治山林道課	県単治山事業費	山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山地災害危険地区等の災害復旧のための治山施設整備を進める。(津市石名原 ほか)	1,220,586	38,586	
A	112	緊急1	治山林道課	沿岸地域避難路等緊急整備治山事業費	南海・東南海地震により、津波被害が想定される地域で施工した避難路等について、必要な改修等を実施し、津波発生時における避難路の安全な通行を確保する。(紀北町引本浦 ほか)	50,000	16,000	
A	313		森林・林業経営課	造林事業費	集約化された団地等において、持続的林業生産活動の推進を図ることを目的とした植栽、下刈、除伐、搬出間伐、枝打ちなどの森林整備を行う。(松阪市 ほか)	443,467	123,467	
A	313		森林・林業経営課	環境林整備事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、強度な間伐などにより、針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行う。(松阪市 ほか)	24,776	14,776	
A	313		治山林道課	林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、広域的な林道の開設を進める。(林道木屋村山線 ほか)	500,168	27,852	
事業費(一般財源)小計						3,256,447	274,631	
B	112		治山林道課	治山事業費	土砂災害の防止や良質な水の安定確保など、県民生活の安全を確保するため、災害予防や水源対策のための治山施設整備を進める。(紀北町十須 ほか)	703,500	38,500	
B	112		治山林道課	県単治山事業費	山地災害から生命・財産の保全を図るため、小規模な被災施設の修繕を進める。(県内各所)	70,035	70,035	

部局名：農林水産部  
事業区分：森林・林業

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
B	313		森林・林業経営課	県単森林環境創造事業費	森林の有する公益的機能が持続的に発揮されるよう、強度な間伐などにより、針葉樹と広葉樹との混交林への誘導を行うなど、多様な森林づくりを行う。(大台町 ほか)	100,087	70,087	
B	313	緊急9	森林・林業経営課	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費	集落周辺への野生鳥獣の出現の減少につながるよう、山崩れの防止や生物多様性の保全など森林の持つ公益的機能が適正に発揮され、下草等の植生が豊かで野生鳥獣の生息しやすい森林づくりを行う。(津市 ほか)	68,157	68,157	
B	313		治山林道課	林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道開設に対する助成等を行い、路網整備を進める。(林道中畑線 ほか)	172,572	26,586	
B	313		治山林道課	県単林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道開設に対する助成等を行い、路網整備を進める。(県内各所)	1,266	1,266	
事業費(一般財源)小計						1,115,617	274,631	
C	112		治山林道課	治山事業費	土砂災害の未然防止のため、森林整備を実施し、保安林機能等を増進する。(熊野市小又 ほか)	501,246	29,557	
C	112		治山林道課	県単治山事業費	土砂災害の未然防止のため、治山施設の維持管理を進める。(県内各所)	43,980	43,980	
C	112		治山林道課	環境林整備治山事業費	水土保持機能が低下した環境林の整備を実施し、保安林機能等を増進する。(南伊勢町切原 ほか)	35,000	35,000	
C	313		森林・林業経営課	県単造林事業費	集約化が困難な森林や、小規模な林業経営においても、持続的な林業生産活動を維持していくため、植栽・下刈、除伐、間伐等の森林整備に対して助成を行う。(熊野市 ほか)	63,780	63,780	

部局名 : 農林水産部  
事業区分: 森林・林業

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
C	313		森林・林業経営課	県単森林環境創造事業費	県単森林環境創造事業の内、受光伐の実施及び強度な間伐などの施業を効率的に行うための境界確認や歩道整備などの付帯施設を整備する。(大台町ほか)	74,463	74,463	
C	313		治山林道課	林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、既存の林道の機能向上を図る改良・舗装等に対する助成を行い、路網整備を進める。(林道小船小川口線 ほか)	25,333	5,333	
C	313		治山林道課	県単林道事業費	森林整備や効率的な木材生産を推進するため、既存の林道の機能向上を図る改良・舗装等に対する助成を行い、路網整備を進める。(林道湯森谷線 ほか)	22,519	22,519	
事業費(一般財源)小計						766,321	274,632	
H25要求 事業費(一般財源)						5,138,385	823,894	
H24当初 事業費(一般財源)						5,642,501	915,439	



政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

部局名 : 農林水産部  
事業区分: 水産業

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
A	112	緊急1	水産基盤整備課	県営緊急津波対策海岸保全事業費	漁港海岸の開口部のうち、緊急に改良が必要な水門等を整備し、津波による浸水を遅らせ避難時間の確保を図る。(宿田曾漁港海岸)	42,000	3,000	
A	112	緊急1	水産基盤整備課	県営漁港海岸保全事業費	大規模地震による堤防等の崩壊や沈下により、津波・高潮からの浸水被害が拡大することを防止するため、緊急的に堤防整備を実施する。(大淀漁港海岸)	188,750	7,750	
A	112	緊急1	水産基盤整備課	市町営漁港海岸保全事業費(外湾部)	津波、高潮、波浪等による被害から海岸の背後地を防護し、国土の保全に資するため、海岸保全施設整備を行う市町に対し支援を行う。(矢口漁港海岸 ほか)	45,850	45,850	
A	154		水産基盤整備課	漁業集落排水整備支援事業費	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るため、市町が行う農山漁村地域整備事業の漁業集落排水整備に対し、市町の起債償還について支援を行う。(南伊勢町)	13,300	13,300	
A	314	緊急1	水産基盤整備課	県営漁港施設機能強化事業費	自然災害に対して十分な安全が確保されていない漁港施設の機能強化を図ることにより、背後にある漁村の安心・安全を確保するとともに、災害に強い水産業の生産体制の整備を行う。(錦漁港 ほか)	913,500	540	
A	314	緊急7	水産基盤整備課	三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業費	水域環境の改善を図ることにより漁場の生産力を向上させるため、大規模機械による浚渫を行い、生産物の品質向上と量的確保を図るとともに、フード・イノベーションに係る水産生産物のブランド化及び商品化に資する。(英虞湾二期地区)	315,000	17,000	
A	314		水産基盤整備課	漁港・海岸維持修繕事業費	老朽化等により、著しく機能が低下した施設の維持修繕を実施することにより、既存施設を有効に機能させ災害発生を未然に防止する。(三木浦漁港 ほか)	23,554	23,554	

部局名 : 農林水産部  
事業区分: 水産業

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
A	314		水産基盤整備課	県単漁港環境整備事業費	安全で美しい漁港及び漁港区域内の美化、環境保全に資することを旨とし、漁港区域内の清掃等を行う。(安乗漁港 ほか)	11,000	11,000	
A	314		水産基盤整備課	県単沿岸漁場整備事業費(災害防止)	波浪等の影響により、機能が低下した県有の漁業用施設の補修を行い、漁場機能の回復を図る。(奈屋浦地区)	26,855	26,855	
事業費(一般財源)小計						1,579,809	148,849	
B	112	緊急1	水産基盤整備課	市町営漁港海岸保全事業費(伊勢湾部)	津波、高潮、波浪等による被害から海岸の背後地を防護し、国土の保全に資するため、海岸保全施設整備を行う市町に対し支援を行う。(磯津漁港海岸 ほか)	48,840	48,840	
B	314		水産基盤整備課	県営漁港関連道路事業費	漁獲物の流通及び漁業用資材の輸送の合理化によって、漁港施設の充実と漁業生産の近代化を図り、併せて漁村環境の改善を図る。(桃取地区)	250,850	9,850	
B	314		水産基盤整備課	水域環境保全創造事業費	沿岸海域において、藻場・干潟の造成等を行い、浅海域での多様な生物相とその再生産による自然浄化能力の再生を図る。(伊勢湾三期地区 ほか)	248,400	56,400	
B	314		水産基盤整備課	県単漁港改良事業費(防災対策)	漁港及び漁港海岸の安全性の確保を図るために、緊急性を要するにも関わらず、国の採択基準に満たない小規模な事業について整備を行う。(安乗漁港 ほか)	47,759	33,759	
事業費(一般財源)小計						595,849	148,849	
C	314		水産基盤整備課	県営水産物供給基盤機能保全事業費	これまで整備されてきた漁港施設において、計画的な修繕及び工事を行うことにより、施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。(和具漁港)	84,000	5,000	

部局名：農林水産部

事業区分：水産業

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
C	314		水産基盤整備課	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	これまで整備されてきた漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び工事を行うことにより、施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る市町に対し支援する。(須賀利漁港 ほか)	162,350	2,800	
C	314	緊急1 (一部)	水産基盤整備課	市町営農山漁村地域整備事業費(水産基盤整備)	漁港整備、漁業集落の環境整備など漁村地域の総合的な整備を推進し、もって漁村地域の就労環境及び生活環境の改善を図る市町に対し支援する。(遊木漁港 ほか)	274,633	78,899	
C	314		水産基盤整備課	広域漁場整備事業費	共同漁業権の区域外において、漁場を計画的かつ一体的、大規模に整備するとともに、共同漁業権の区域内等地先の漁場整備を行うことにより、水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給を図る。 (三重漁場二期地区(大王沖) ほか)	114,230	5,630	
C	314		水産基盤整備課	県単漁港改良事業費(その他)	漁港施設等における機能を一層発揮することや他の水産施設との連携を図るために必要な施設等について整備を行う。(舟越漁港 ほか)	29,466	29,466	
C	314		水産基盤整備課	県単沿岸漁場整備事業費(その他)	水産業振興対策の一環として、漁場整備、漁場保全及び共同利用施設において、海域での効果が高く、広域的な漁場整備や漁場保全の計画等に関する調査研究を行う。(県内各所)	27,055	27,055	
事業費(一般財源)小計						691,734	148,850	
H25要求 事業費(一般財源)						2,867,392	446,548	
H24当初 事業費(一般財源)						2,434,084	507,276	





政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

部局名 : 県土整備部

事業区分: 道路網整備等の推進

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
A	351		道路管理課	公共土木施設維持管理 [固定的経費]	公共土木施設維持管理に要する経費。 (道路維持費等の固定的経費)	2,927,126	2,462,834	
事業費(一般財源)小計						2,927,126	2,462,834	
B	351		道路管理課	公共土木施設維持管理 [固定的経費]	公共土木施設維持管理に要する経費。 (道路施設修繕等の固定的経費)	1,006,874	847,166	
B	351		道路管理課	交通安全対策[緊急対応]	緊急性の高い交通安全対策に要する経費。	156,000	156,000	
B	351	緊急1	道路管理課	橋梁修繕[緊急対応]	緊急輸送道路にかかる橋梁修繕、耐震補強等に要する経費。 (国道311号ほか)	371,855	53,355	
B	351	緊急2	道路企画課	直轄道路事業負担金	国が行う直轄道路事業にかかる県負担金。 (近畿自動車道紀勢線ほか)	13,166,000	1,322,000	○
B	351		道路建設課	道路整備[復旧・復興]	紀伊半島大水害にかかる道路改良に要する経費。 (県道七色峡線、県道賀田港中山線ほか)	464,326	47,326	
事業費(一般財源)小計						15,165,055	2,425,847	
C	351		道路管理課	公共土木施設維持管理 [緊急対応]	公共土木施設維持管理の緊急対応に要する経費。(緊急補修、舗装修繕等) (県内各所)	1,706,756	353,756	
C	351	緊急2	道路企画課	高速道路関連整備	高速道路関連事業に要する経費。 (新名神関連施設整備対策事業費 砂出川)	405,000	26,000	
C	351		道路企画課	道路調査	道路事業の整備計画等に要する経費。	50,000	43,334	
C	351	緊急1	道路建設課	道路整備[緊急輸送道路・ 債務負担]	緊急輸送道路にかかる道路改良、橋梁修繕に要する経費。[債務負担行為分] (国道260号木谷地区、国道166号田引バイパス)	2,730,512	126,262	
C	351		道路建設課	道路整備[広域・債務負 担]	広域アクセス道路にかかる道路改良に要する経費。[債務負担行為分] (国道167号第二伊勢道路、国道477号四日市湯の山道路ほか)	5,019,500	232,500	

部局名 : 県土整備部  
事業区分: 道路網整備等の推進

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
C	351		道路建設課	道路整備〔道路計画・債務負担〕	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。〔債務負担行為分〕(県道一志美杉線矢頭峠バイパス)	3,982,676	334,176	
C	351	緊急1	道路管理課	道路維持・災害防除〔緊急対応〕	緊急性の高い道路維持(落石防止対策等)に要する経費。(国道166号ほか)	758,007	45,507	
C	351		道路管理課	橋梁修繕〔計画対応〕	計画的対応による橋梁修繕に要する経費。〔H25完成予定〕(県道上海老高角線、県道四日市鈴鹿線ほか)	453,327	260,327	
C	351		道路管理課	公共土木施設維持管理等〔計画対応〕	計画的対応による舗装整備に要する経費。〔H25完成予定〕(県内各所)	691,676	171,858	
C	351		道路管理課	交通安全対策〔計画対応〕	計画的対応による交通安全対策に要する経費。〔H25完成予定〕(県道田光四日市線、県道松阪久居線ほか)	222,829	12,579	
C	351		道路管理課	道路維持・災害防除〔計画対応〕	計画的対応による道路維持・災害防除に要する経費。〔H25以降完成予定〕(国道477号ほか)	991,808	155,658	
C	351	緊急1.2	道路建設課	道路整備〔緊急輸送道路・債務負担無〕	緊急輸送道路にかかる道路改良、橋梁修繕に要する経費。〔H25以降完成供用、部分供用〕(県道神戸長沢線ほか)	484,051	37,801	
C	351		道路建設課	道路整備〔道路計画・債務負担無〕	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。〔H25完成供用、部分供用〕(県道鈴鹿環状線磯山バイパス1期ほか)	1,025,000	166,000	
C	351		道路建設課	道路整備〔道路計画・債務負担無・H26以降〕	道路事業計画にかかる道路改良に要する経費。〔H26以降完成供用、部分供用〕(県道信楽上野線〔新居橋〕ほか)	1,216,000	132,000	
C	行運8		公共用地課	公共事業用地取得	土地開発公社に対する用地取得事業委託に要する経費。	402,065	402,065	
事業費(一般財源)小計						20,139,207	2,499,823	
H25要求 事業費(一般財源)						38,231,388	7,388,504	
H24当初 事業費(一般財源)						39,853,063	7,611,477	

政策的経費(公共事業)の優先度判断調査

部局名 : 県土整備部  
事業区分: 治水・海岸等保全の推進

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
A	351		流域管理課	公共土木施設維持管理費 [固定的経費]	県管理の公共土木施設(河川・砂防・海岸・港湾)の維持管理等に要する固定的経費。	1,148,837	1,070,491	
						1,148,837	1,070,491	
B	112		河川・砂防課	ダム管理費	宮川ダム、君ヶ野ダム及び滝川ダムの維持管理等に要する経費。	168,800	88,442	
B	112		河川・砂防課	直轄河川事業負担金	国が行う河川改修等に要する県負担金(木曾川下流、木津川上流(上野遊水地)ほか)。	2,836,000	253,000	○
B	112		河川・砂防課	直轄砂防事業負担金	国が行う砂防事業に要する県負担金(越美山系砂防事業ほか)。	53,000	6,000	○
B	112		港湾・海岸課	直轄海岸事業負担金	国が行う海岸事業に要する県負担金(伊勢湾西南海岸)。	95,000	10,000	○
B	112		港湾・海岸課	直轄港湾事業負担金	国が行う港湾事業に要する県負担金(津松阪港海岸堤防ほか)。	134,000	14,000	○
B	154		下水道課	下水道普及率ジャンプ アップ事業費	市町が市町単独で下水道事業を実施するために借り入れた起債の元利償還金への補助に要する経費。	486,072	486,072	
B	351		流域管理課	公共土木施設維持管理費 [緊急対応経費]	県管理の公共土木施設(河川・砂防・海岸・港湾)の維持管理における緊急対応等に要する経費。	425,977	212,977	
						4,198,849	1,070,491	
C	112		河川・砂防課	河川改修[平成23年台風 第12号関連]	平成23年台風第12号により被害を受けた河川の堤防補強、護岸工事等に要する経費(大内山川ほか)。	100,000	17,000	
C	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[水防情報提供]	異常気象時や災害発生時に現地状況を把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うためのライブカメラの設置等に要する経費(志原川)。	10,000	2,000	
C	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修[河川施設緊急 地震・津波対策(近年災害 発生箇所)]	近年災害が発生した箇所における耐震性能を備えた堤防の整備や河口部の堤防・水門の耐震化に要する経費(百々川ほか)。	233,150	12,150	

部局名：県土整備部

事業区分：治水・海岸等保全の推進

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
C	112	緊急1	河川・砂防課	河川調査費〔河川施設緊急地震・津波対策〕	堤防耐震調査、老朽化対策設計等に要する経費(県内河川)。	160,000	160,000	
C	112		河川・砂防課	河川改修(選択・集中プログラム事業以外)	河川の流下能力の向上を図り、洪水等の災害を防止するための河川改修工事に要する経費など(員弁川、三滝川、棕川、檜山路川、木津川、船津川ほか)。	1,725,702	142,202	
C	112		河川・砂防課	河川調査費	河川事業計画の作成等に係る調査に要する経費。	100,000	100,000	
C	112	緊急1	河川・砂防課	河川改修〔河川施設緊急地震・津波対策(近年災害発生箇所を除く。)]	耐震性能を備えた堤防の整備や河口部の堤防・水門・排水機場の耐震化に要する経費(相川)ほか。	226,750	26,750	
C	112		河川・砂防課	治水ダム建設事業費	鳥羽河内ダム建設のための調査測量等に要する経費(鳥羽河内ダム)。	36,380	2,380	
C	112	緊急1	河川・砂防課	通常砂防事業〔災害時要援護者関連施設対策〕	土石災害危険箇所内に立地する災害時要援護者関連施設(病院、老人ホームなど)を守るための砂防施設の整備に要する経費(松阪市山室2ほか)。	101,600	6,600	
C	112	緊急1	河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業〔災害時要援護者関連施設対策〕	土石災害危険箇所内に立地する災害時要援護者関連施設(病院、老人ホームなど)を守るための擁壁工、排水工及び法面工など急傾斜地の崩壊を防止する施設の整備に要する経費(御浜町阿田和地区ほか)。	73,210	4,585	
C	112		河川・砂防課	砂防激甚災害対策特別緊急事業	土石流等により激甚な災害が発生した地区の荒廃溪流において、再度災害を防止するための砂防施設の整備に要する経費(紀宝町大和田川、熊野市上大長田谷ほか)。	556,500	27,000	
C	112		河川・砂防課	特定緊急砂防事業費	土石流等により人的被害、家屋被害等が発生した地区における安全確保のための緊急的な施設の整備に要する経費(津市所谷川)。	84,000	5,000	
C	112	緊急1	河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業〔急傾斜施設等緊急地震・津波対策〕	津波浸水被害想定区域内の土石災害危険箇所において、避難地・避難路を保全する擁壁工など急傾斜施設の整備に要する経費(大紀町浅ヶ谷2地区、尾鷲市九鬼地区ほか)。	229,690	9,940	
C	112	緊急1	河川・砂防課	砂防調査費〔急傾斜施設等緊急地震・津波対策〕	津波浸水被害想定区域内の土石災害危険箇所における管理用通路(避難路)整備に係る調査・測量に要する経費。	8,000	8,000	
C	112		河川・砂防課	通常砂防事業(選択・集中プログラム事業以外)	土石流等による災害から下流部に存在する人家等を守るための砂防施設の整備に要する経費(いなべ市小滝川、菟野町かや落し谷ほか)。	1,640,880	94,880	

部局名：県土整備部  
事業区分：治水・海岸等保全の推進

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
C	112		河川・砂防課	急傾斜地崩壊対策事業 (選択・集中プログラム事業以外)	急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖において、擁壁工、排水工及び法面工など急傾斜地の崩壊を防止する施設の整備に要する経費(松阪市中村地区ほか)。	395,100	12,550	
C	112		河川・砂防課	砂防調査費(選択・集中プログラム事業以外)	砂防計画作成及び国補申請に要する調査・測量に要する経費。	43,000	43,000	
C	112	緊急1	港湾・海岸課	海岸事業[海岸保全施設 緊急地震・津波対策]	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・補強工事などに要する経費(長島地区海岸ほか)。	1,214,500	135,500	
C	112	緊急1	港湾・海岸課	海岸事業[情報基盤]	予測を超えた自然現象に対し、迅速に避難、水防活動を行うための潮位観測所の設置などに要する経費(県内各地)。	30,000	3,000	
C	112		港湾・海岸課	海岸事業(選択・集中プログラム事業以外)	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を保護するための海岸保全施設の改良・補強工事などに要する経費(井田地区海岸ほか)。	688,500	72,100	
C	112		港湾・海岸課	海岸侵食対策(港湾)・海岸高潮対策(港湾)	侵食や高潮から海岸を防護するための護岸工、離岸堤工、消波工などの工事に要する経費(宇治山田港海岸ほか)。	533,100	29,100	
C	112		施設災害対策課	災害関連事業	再度災害を防止するため、災害復旧事業に改良費を加えて実施する改良事業に要する経費。	464,643	25,324	
C	154		下水道課	下水道普及率ジャンプアップ事業費	市町が市町単独で下水道事業を実施するために借り入れた起債の元利償還金への補助に要する経費。	66,429	66,429	
C	351		港湾・海岸課	港湾改修事業	港湾施設の改修に要する経費(津松阪港大口地区ほか)。	272,800	55,000	
C	351		港湾・海岸課	港湾調査費	港湾施設改修のための調査・測量に要する経費。	10,000	10,000	
事業費(一般財源)小計						9,003,934	1,070,490	
H25要求 事業費(一般財源)						14,351,620	3,211,472	
H24当初 事業費(一般財源)						17,591,599	3,952,985	



政策的経費(公共事業)の優先度判断調書

部局名 : 県土整備部

事業区分: 住まいまちづくりの推進

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	事業名	事業概要	H25要求額		法令義務
						事業費	一般財源	
A	353	緊急1	都市政策課	街路事業〔債務負担行為〕	債務負担行為を設定した連続立体交差事業等に要する経費。 (近鉄川原町駅付近)	1,635,652	44,703	
A	353		都市政策課	公園事業〔債務負担行為〕	債務負担行為を設定した県営公園整備に要する経費。 (北勢中央公園)	120,330	9,830	
A	353		都市政策課	直轄公園事業負担金	国が行う国営公園の整備事業にかかる県負担金。 (木曾三川公園)	152,000	16,000	○
A	353		住宅課	公営住宅事業	県営住宅の長寿命化、バリアフリー改修、解体等に要する経費。 (笹川団地ほか4団地、曙団地解体)	194,330	75,142	
事業費(一般財源)小計						2,102,312	145,675	
B	353		都市政策課	公園事業〔維持管理〕	県営公園の維持管理、指定管理に要する経費。 (県営熊野灘臨海公園ほか)	146,254	146,254	
事業費(一般財源)小計						146,254	146,254	
C	353		都市政策課	公園事業〔維持管理〕	県営公園の維持管理、指定管理に要する経費。 (北勢中央公園ほか)	107,160	105,019	
C	353		都市政策課	公園事業〔施設整備〕	県営公園整備に要する経費。 (北勢中央公園、鈴鹿青少年の森ほか)	236,373	10,973	
C	353		都市政策課	街路事業〔調査〕	事業化にかかる調査、設計に要する経費等。 (県道朝日中央線ほか)	12,990	12,990	
C	353		都市政策課	街路事業〔街路整備〕	街路整備、無電柱化などの都市空間の整備に要する経費。 (県道桑部播磨線ほか)	63,183	6,252	
C	353		景観まちづくり課	景観整備事業	市町、地域住民と協働で実施する海岸堤防修景整備及び道路修景整備に要する経費。 (木本港海岸、県道小船紀宝線)	43,600	11,600	
事業費(一般財源)小計						463,306	146,834	
H25要求 事業費(一般財源)						2,711,872	438,763	
H24当初 事業費(一般財源)						2,844,938	423,322	